



CSR報告書 2020
Corporate Social Responsibility Report

私たちは「求める心とみんなの力」を結集し、 セキュア(安心・確実)な社会の発展に貢献します

企業理念とはグローリーの企業としての目的・存在意義を表すものです。

「求める心」には「顧客、社会のニーズに不屈の精神で挑戦し、不可能を可能にしていく」という思いが込められています。

そして、「求める心」を共有した「みんなの力」が結束してはじめて偉大な仕事ができるという、いつの時代も変わることのないグローリーの原点を表しています。

この原点を忘れずに、これからのグローリーは安心で確かな社会づくりに貢献していきます。

編集方針

「グローリーCSR報告書2020」は、グローリーのCSRに関する考え方とその取り組み状況について、広くステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的に発行しています。

冊子とウェブサイトの2つの媒体で構成し、冊子でご紹介できなかった取り組みや詳細情報、関連データなどは、ウェブサイトに掲載しています。

「CSR」ウェブサイト



<https://www.glory.co.jp/csr/>

「株主・投資家の皆さまへ」ウェブサイト



<https://www.glory.co.jp/ir/>

▲
財務情報や株式情報などは、
こちらをご覧ください。

報告対象組織

- ・グローリー株式会社を基本としており、グループ会社や特定の法人に限定される事項を報告する際には、その旨を明記しています。
- ・環境活動報告(環境データ含む)については、グローリー株式会社およびグループ会社のISO14001認証取得事業所(12社32拠点)を対象としています。

報告対象期間

2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)
(2020年4月以降の報告も一部に含んでいます)

発行時期

2020年8月
(前回発行：2019年8月/次回発行予定：2021年8月)

参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016/2018」
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

お問い合わせ先

グローリー株式会社
経営戦略本部 コーポレートコミュニケーション部
〒670-8567 兵庫県姫路市下手野1-3-1
TEL (079)294-6317 FAX (079)299-6292

経営理念

- 絶えざる開発の心で、お客さまから信頼される製品とサービスを提供します
- 個性の尊重とチームワークにより、活力ある企業グループをつくります
- 良き企業市民として行動し、社会との共存・共生に努めます

経営理念とはグローリーがめざす経営のあり方、経営姿勢、すなわち企業活動の基本となる考え方のことです。

3つの経営理念は、上から順にお客さまと事業活動に対する姿勢、社員に対する姿勢、社会に対する姿勢を表しています。

 **企業理念**
<https://www.glory.co.jp/company/philosophy/>

CONTENTS

企業理念・経営理念／編集方針	01
トップメッセージ	03
グローリーの事業	05
特集：新たな通貨流通スタイルを目指して	07
グローリーのCSR	09

Society

製品・サービス	15
サプライチェーン・マネジメント	17
人権の尊重	19
人材	20
社会貢献活動	24

Environment

環境マネジメント	26
事業活動に伴う環境負荷低減	28
環境に配慮した製品の開発／生物多様性の保全	29
2020中期環境計画	30

Governance

コーポレート・ガバナンス	31
リスクマネジメント	35
コンプライアンス	37
株主・投資家への責任	39

ESGデータ集	40
第三者意見	44

トップメッセージ

「見分けるチカラ」で セキュアな社会の実現に 貢献してまいります

グローリー株式会社
代表取締役社長

三和 元純



“新たな信頼”の創造に向かって

当社は1918年の創業以来、社会が求めるモノづくりと技術革新に挑み続け、成長と発展を重ねてまいりました。「絶えず世の中にはない新しいもの、人の役に立つものをつくり続ける」という創業者の精神は脈々と受け継がれ、世界100カ国以上のお客さまに向け製品やソリューションを展開する企業となった今でも、私たちの変わらぬアイデンティティーとなっております。

近年、当社グループを取り巻く市場環境は、かつてないスピードで変化しています。国内外を問わず、金融機関においては、店舗の統廃合や特化型店舗への転

換などが進み、流通店舗では、キャッシュレス決済の普及による決済手段の多様化などが進展しています。私たちは、こうした変化をチャンスと捉え、『長期ビジョン2028]“人と社会の「新たな信頼」を創造するリーディングカンパニーへ”の実現に向けた取り組みを、全社一丸となって推進しております。社会環境や時代の流れとともに変化するお客さまの課題を解決する製品やソリューションを提供するとともに、これまで培ってきた技術力、特に認識・識別技術「見分けるチカラ」をさらに磨き上げ、ビジネスや新しい価値を創出し、次の時代も社会に貢献する企業として「新たな信頼」を生み出してまいります。

技術と発想で社会課題の解決に貢献

現在、長期ビジョンの実現に向けた仕込みの時期と位置づける『2020中期経営計画』を推進しており、基本方針として「社会課題解決に向けた協働の取り組み強化」を掲げ、新事業ドメインの創出に注力しております。その一つが、新たな通貨流通スタイルの構築です。世界各国でキャッシュレス決済が拡大している中、現金は依然として重要な支払い手段であり、キャッシュへのアクセスポイントの確保が社会課題の一つとなっております。当社は、社会全体で効率的な現金の流れを実現する新たな通貨流通スタイルの創出*を目指し、現金決済プラットフォームを提供するドイツのCash Payment Solutions GmbHの買収や、キャッシュアウトサービスを展開するシンガポールのフィンテック企業SOCASH PTE. LTD.との資本業務提携などを実施いたしました。当社グループの通貨処理ソリューションと組み合わせることで、より快適な社会づくりに貢献してまいります。

当社では、認識・識別技術の活用分野の拡大に向けた取り組みも進めております。顔認証技術においては、顔認証エンジンにディープラーニング(深層学習)の手法を用いることで、目元やこめかみ、おでこ、鼻筋などの本人特徴を正確に捉えることが可能となり、マスクやサングラスを着用したままでも本人認証ができる新ウォークスルー型顔認証システムを開発いたしました。また、医療・介護分野においては、順天堂大学で実施されている産学連携共同研究に参画し、当社の画像認識技術を、加齢に伴って発症するパーキンソン病や認知症などの神経変性・認知症疾患の診断に応用させ、疾患の早期発見や進行度合を診断できるシステムの構築を目指すなど、高齢化社会におけるさまざまな疾病の早期発見や診断、治療の支援に役立つ技術の確立に取り組んでおります。

一方、昨今の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、感染症予防に向けた自動化ニーズや省力化・省人化を追求した業務効率化ニーズの高まり、AI・IoTをはじめとしたテクノロジーのさらなる進化など、今後さまざまな社会の変化が予想されます。当社グループは、これらの変化に伴う社会課題やニーズを的確に捉え、事業活動を通じた課題解決を図っていくことで、安全・安心な社会づくりに寄与してまいります。

* 新たな通貨流通スタイルの創出を目指した取り組みについては、特集(P.7-8)で詳しくご紹介しています。

持続可能な社会の実現に向けて

当社グループが、持続可能な社会の実現に向け貢献していくためには、ESG(環境、社会、ガバナンス)の視点に基づく経営や国際的な課題解決に向けた「持続可能な開発目標(SDGs)」への貢献など、社会からの要請に応えていくことが重要です。当社は、2018年に「CSR重要課題」を特定し、SDGsと関連づけて取り組みを推進しております。近年、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言が注目される中、特に、気候変動への対応については、当社でも国や地域、業界の枠を越えて取り組むべき重要な経営課題として認識し、『2020中期環境計画』において積極的な活動を展開しています。今後はより戦略的に取り組み、気候関連の情報開示の充実を図るとともに、サプライチェーンを含めたあらゆる事業活動においてESGへの取り組みを進めてまいります。

また、当社グループは、企業理念に基づいた経営を推進しており、社員一人ひとりの行動が理念の実現につながると考えております。理念の実現に向け、社会やニーズの変化にどのように対応していくか、私たちの新しいチャレンジが求められています。世界が抱える社会課題の解決を目指し、多様な社員が能力を最大限に発揮することでイノベーションを創出し、新たな価値の創造に向け取り組んでまいります。

今後も、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2020年8月

グローリーの事業

会社概要

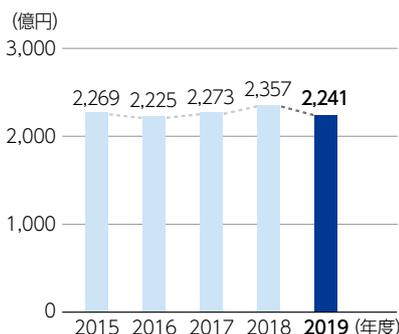
商号	グローリー株式会社 GLORY LTD.	上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
創業	1918年(大正7年)3月	従業員数	3,473名(グループ総数 10,267名) ※2020年3月31日現在
設立	1944年(昭和19年)11月	事業内容	通貨処理機、情報処理機および通貨端末機器、自動販売機、自動サービス機器などの開発・製造・販売・メンテナンス
資本金	12,892,947,600円		

セグメント

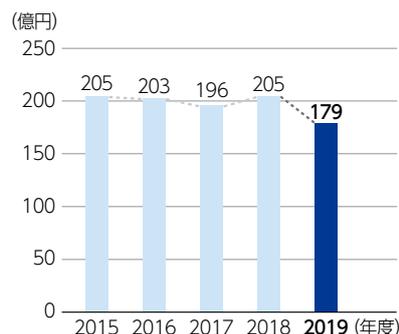
	主な販売先	主要な製品および商品
金融市場 	国内の金融機関 OEM先等	オープン出納システム 窓口用紙幣硬貨入出金機 ATM用硬貨入出金ユニット 多能式紙幣両替機 自動精査現金バス 重要物管理機 鍵管理機 当選金払出ユニット
流通・交通市場 	国内のスーパーマーケット 百貨店 警備輸送会社 鉄道会社 たばこメーカー 病院 自治体等	レジつり銭機 売上金入金機 多能式紙幣両替機 小型現金管理機 店舗入出金機 コインロッカー 券売機 たばこ販売機 診療費支払機 社員食堂システム 自書式投票用紙分類機
遊技市場 	国内の遊技場 (パチンコホール等)	カードシステム 紙幣搬送システム 賞品保管機 各台計数機 ホール会員管理システム 玉・メダル計数機
海外市場 	海外の金融機関 警備輸送会社 小売店 カジノ OEM先等	窓口用紙幣入出金機 紙幣整理機 ATM用紙幣・小切手入金ユニット 小型紙幣計数機 レジつり銭機 紙幣硬貨入出金機 硬貨包装機
その他	上記以外	上記以外

財務データ(連結)

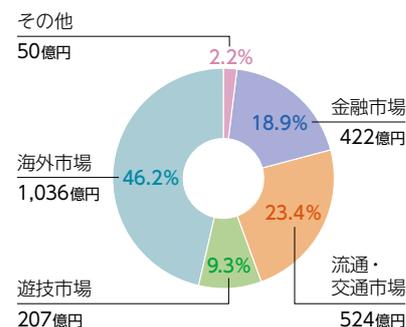
売上高



営業利益

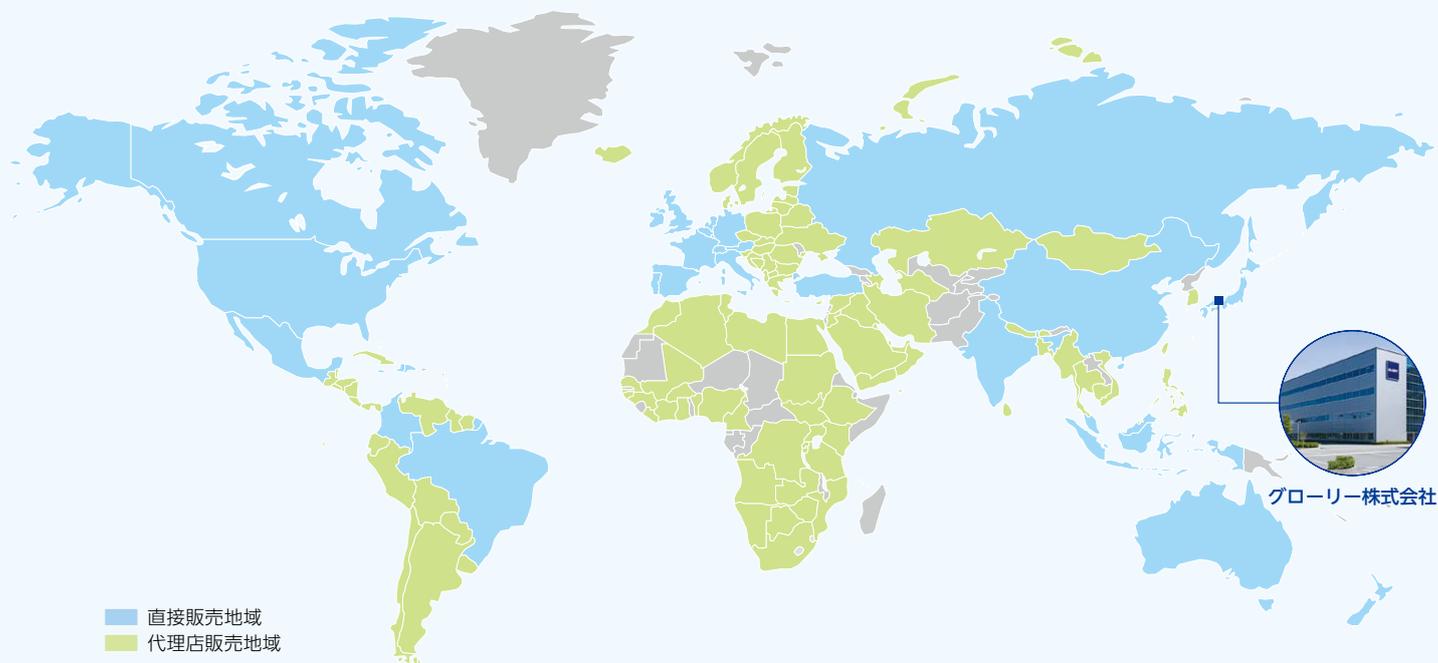


セグメント別売上高および構成比



グローバル事業展開

世界20カ国以上に直接販売・直接メンテナンス網を展開し、100カ国以上に製品やソリューションを提供しています。



グループ会社

JAPAN

開発・製造系 6社

- ・グローリープロダクツ株式会社
- ・グローリーAZシステム株式会社
- ・グローリーシステムクリエイト株式会社
- ・グローリーフレンドリー株式会社
- ・グローリーメカトロニクス株式会社
(他1社)

販売・保守系 8社

- ・グローリーサービス株式会社
- ・北海道グローリー株式会社
- ・グローリーIST株式会社
- ・グローリーナスカ株式会社
- ・株式会社グローリーテクノ24
- ・グローリーエンジニアリング株式会社
- ・株式会社日本決済情報センター
(他1社)

EMEA

販売・保守系 23社

- ・Sitrade Italia S.p.A.
- ・Glory Global Solutions Ltd.
- ・Glory Global Solutions (Topco) Ltd.
- ・Glory Global Solutions (Midco) Ltd.
- ・Glory Global Solutions (Holdings) Ltd.
- ・Glory Global Solutions (International) Ltd.
- ・Glory Global Solutions (France) S.A.S.
- ・Glory Global Solutions (Belgium) N.V./S.A.
- ・Glory Global Solutions (Germany) GmbH
- ・Glory Global Solutions (Netherlands) BV
- ・Glory Global Solutions (Spain) S.A.
- ・Glory Global Solutions (Switzerland) A.G.
- ・Glory Global Solutions (Portugal) S.A.
- ・Glory Global Solutions RUS, LLC
- ・Glory Global Solutions (Ireland) Ltd.
- ・Glory Global Solutions (Austria) GmbH
- ・Glory Global Solutions Nakit Otomasyon Teknolojileri Ltd. Şti.
- ・Cash Payment Solutions GmbH
- ・Acrelec Group S.A.S.
(他4社)

AMERICAS

販売・保守系 6社

- ・Glory Global Solutions Inc.
- ・Glory Global Solutions (Canada) Inc.
- ・Glory Global Solutions (Brasil) Máquinas e Equipamentos Ltda.
- ・Glory Global Solutions (Colombia) S.A.
- ・Glory Global Solutions México, S.A. de C.V.
(他1社)

CHINA・ASIA PACIFIC

製造系 5社

- ・光栄電子工業(蘇州)有限公司
- ・GLORY (PHILIPPINES), INC.
- ・GLORY IPO Asia Ltd.
- ・光栄華南貿易(深圳)有限公司
(他1社)

販売・保守系 9社

- ・Glory Global Solutions (Singapore) Pte. Ltd.
- ・Glory Global Solutions (Australia) Pty. Ltd.
- ・Glory Global Solutions (New Zealand) Ltd.
- ・Glory Global Solutions (South Asia) Pvt. Ltd.
- ・Glory Global Solutions (Malaysia) Sdn. Bhd.
- ・Glory Global Solutions (Shanghai) Co., Ltd.
- ・Glory Currency Automation India Pvt. Ltd.
- ・PT. Glory Global Solutions Indonesia
- ・Glory Global Solutions (Hong Kong) Ltd.

新たな通貨流通スタイルを目指して

新たなパートナーとともに、新しい通貨流通スタイルの創出を目指す
多様な取り組みをご紹介します



フランス



快適なサービスの提供と省人化ニーズに応える セルフサービスキオスク

Acrelec Group S.A.S.

ヨーロッパを中心とする19カ国に拠点を持つ Acrelec Group S.A.S.（本社：フランス、以下、アクレレック社）は、セルフサービスキオスク[※]の開発から生産、販売、保守までを一貫して行い、世界80カ国以上の大手ファストフードチェーン店や小売事業者へ製品やサービスを提供しています。

アクレレック社のセルフサービスキオスクに当社製品である紙幣硬貨入出金機を組み合わせることで、キャッシュ・ノンキャッシュの双方に対応するセルフサービスソリューションが実現し、店舗運営の省力化や省人化への貢献に加え、顧客体験価値の向上が期待されます。また、アクレレック社のソフトウェアに搭載されるAI（人工知能）を活用し、販売データの収集や分析を行うことで、店舗経営の効率化を支援するとともに利用者に応じた最適な情報を表示するなど、より快適なサービスの提供につなげていきます。

[※] 注文や代金精算等を利用者自身で行う情報端末。業務省力化へ貢献するとともに、販売データを活用する新たなビジネスをサポートする機器として注目されています。



セルフサービス
キオスク

紙幣硬貨入出金機



導入イメージ

アクレレック社の事業拠点



シンガポール



利用者の利便性と効率的な現金の流れを実現する キャッシュアウトサービス

SOCASH PTE. LTD.

SOCASH PTE. LTD. (本社：シンガポール、以下、soCash社)は、流通店舗のレジから預金を出金できるキャッシュアウトサービスを開発・提供しています。利用者は、金融機関へ行くことなく最寄りの流通店舗で現金を入手でき、店舗側は、売上金の一部を出金にまわすことで売上金回収の頻度が減少し、回収にかかるコストを下げることが期待できます。

soCash社との協業により、金融機関や流通店舗の垣根を越え、社会全体で効率的な現金流通サイクルを創出していきます。



利用者は、スマートフォンに表示された読み取り用QRコードをレジで提示し、預金を引き出す

ドイツ



さまざまなメリットを生み出す現金決済プラットフォーム

Cash Payment Solutions GmbH

Cash Payment Solutions GmbH (本社：ドイツ、以下、CPS社)は、流通店舗のレジを通じた総合的な現金決済プラットフォームを開発・提供しています。利用者は、CPS社が発行するバーコードをレジで提示することで、銀行口座の入出金、インターネットショッピングや公共料金などの支払いができます。流通店舗は、集客効果や現金回収コストの削減が見込まれ、提携銀行は、ATMや支店窓口よりも低コストで入出金サービスを提供できます。加えて、インターネット業者も、現金決済を好む顧客層を取り込むことができるなど、さまざまなメリットにつながります。

金融と流通業界をつなぐネットワークを構築しているCPS社の現金決済プラットフォームと、同様に金



利用シーン

融や流通業界とのつながりを強みとする当社の通貨処理ソリューションを組み合わせることで、デジタル社会と物理的な現金とを融合し、新たな通貨流通スタイルの創出を目指します。



VOICE

グローリーとともに現金をより便利に使えるサービスを提供していきます

ドイツでは6割以上の方がクレジットカードを持っておらず、ネットショッピングの利用を断念した経験のある人が多くいます。現金がまだまだ広く使われている中で、インターネットと現金決済を融合し、現金をより便利に使えるインフラを作れないかと考え、現金決済プラットフォームの開発に至りました。

グローリーは、優れた専門性と世界中に広範囲なネットワークを持つグローバルプレイヤーだと認識しています。当社とグローリーの協業により、期待以上のシナジーを生み出しながらヨーロッパ全域にサービスを拡大し、より便利でより確実な社会の構築を目指していきます。

Cash Payment Solutions GmbH
Managing Director Mr. Sebastian Seifert

グローリーのCSR

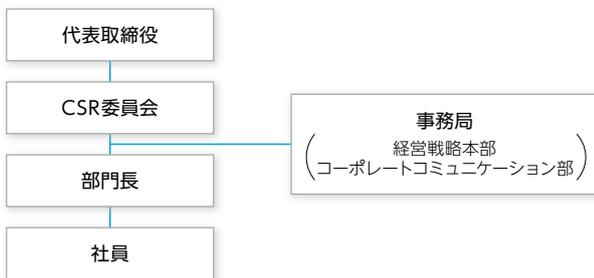
■ 基本的な考え方

当社グループは、「私たちは『求める心とみんなの力』を結集し、セキュア(安心・確実)な社会の発展に貢献します」という企業理念の下、これまで培ってきたコア技術と新たな価値を創造する先進的な技術で社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

■ CSR推進体制

当社グループは、経営層から構成される「CSR委員会」を設置し、CSR経営を推進しています。委員会は年2回開催し、CSR経営に関する基本方針や基本計画、CSR活動に関する年度重点方針の策定などを行っています。

CSR推進体制



■ CSR教育

企業理念の実現に向けた意識を共有するため、企業理念や経営理念、企業行動指針などを掲載したハンドブック「私たちの指針」(8カ国語に対応)をグループ全社員に配付しています。また、eラーニング形式によるCSR研修の実施や社内イントラネットを活用したCSRに関する情報発信など、CSRへの理解促進を図っています。2019年度は、関連部門を対象に、外部有識者を招き、ESGに関する研修を実施しました。



ハンドブック「私たちの指針」

■ 国連グローバル・コンパクト

当社は、2014年3月、国連グローバル・コンパクトに署名しました。国連グローバル・コンパクトの「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野10原則が、当社グループの企業行動指針と共通の価値観を持つと考えています。企業理念の実現に向け、企業行動指針に則った活動を展開し、グループ全体で国際的な課題解決に向けた取り組みを推進していきます。



国連グローバル・コンパクトの10原則

人権	原則 1: 人権擁護の支持と尊重 原則 2: 人権侵害への非加担
労働	原則 3: 結社の自由と団体交渉権の承認 原則 4: 強制労働の排除 原則 5: 児童労働の実効的な廃止 原則 6: 雇用と職業の差別撤廃
環境	原則 7: 環境問題の予防的アプローチ 原則 8: 環境に対する責任のイニシアティブ 原則 9: 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則 10: 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み



国連グローバル・コンパクトに署名

https://www.glory.co.jp/csr/csr_news/detail/id=722

■ 持続可能な開発目標(SDGs)への貢献

2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」は、貧困や雇用、環境などの社会課題に対する2030年に向けた世界共通の目標です。

当社は、世界が直面するさまざまな課題と真摯に向き合い、事業活動を通じて持続可能な社会の実現、すなわちSDGsの達成に貢献していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



■ ステークホルダーとの対話

ステークホルダーに対する情報の適正な開示と、相互間の対話・協働に努めます。

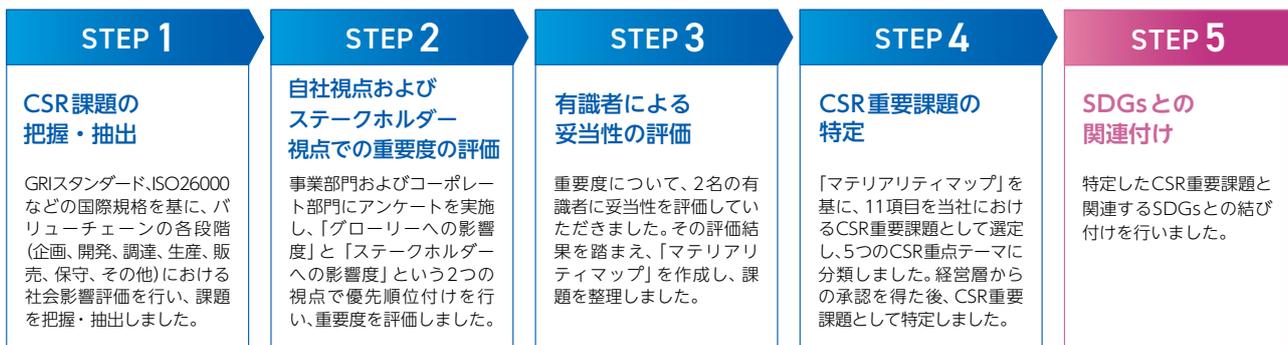
ステークホルダー	主な対話の機会
<p>お客さま</p> 	<p>日本はもとより世界各国で、当社グループの製品やソリューションをご紹介し、より多くのお客さまと直接対話する機会を設けています。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 日常の営業活動 • コールセンター • メンテナンス訪問 • 展示会 • ショールーム見学 • 工場見学 • 当社ウェブサイト  <p>ドイツ最大のリテール向け展示会「Euro Shop 2020」に出展</p>
<p>お取引先さま</p> 	<p>お取引先さまは、高品質な製品を安定的に生産するための大切なパートナーであり、協力体制の確立が不可欠です。グループ全体でお取引先さまとの信頼関係の構築に努め、ともに持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 日常の購買活動 • お取引先懇談会 • 品質会議 • 品質向上活動発表会 • 基板品質方針説明会 • お取引先さま訪問  <p>品質向上活動発表会</p>
<p>株主・投資家</p> 	<p>迅速、正確かつ公平な情報開示によって経営の透明性を高めるとともに、建設的な対話を通じて当社の経営方針や事業活動への理解につなげ、株主・投資家の皆さまとの長期的な信頼関係の構築に努めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 株主総会 • 決算説明会 • コンファレンスコール • 機関投資家個別訪問 • スモールミーティング • ショールーム、工場見学会 • 個人投資家説明会 • IRウェブサイト  <p>株主総会後の株主さま向けショールーム見学会</p>
<p>社員</p> 	<p>経営幹部が積極的に社員と交流し相互理解を図ることで、経営活動に対する参画意識やモチベーションの向上、グループ全体の一体感醸成につなげていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 社長と語る会、現場巡視 • グループ会社訪問 • 労使協議会 • 社員意識調査 • 目標・キャリア面談 • 各種研修、プログラム • 社内報 • イン트라ネット  <p>社長による工場巡視</p>
<p>地域社会</p> 	<p>「良き企業市民」として、各国・各地域において、社会貢献活動や環境保全に積極的に取り組んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • グローリー小学生育成財団を通じた次世代の育成支援 • スポーツ振興支援 • 開発途上国への支援プログラム • 森林整備、植樹、清掃活動 • 自然体験イベント • NPOとの連携  <p>河川敷清掃活動への参加（フィリピン）</p>

グローリーのCSR

■ グローリーのCSR重要課題

CSR重要課題の特定とSDGsとの関連付けプロセス

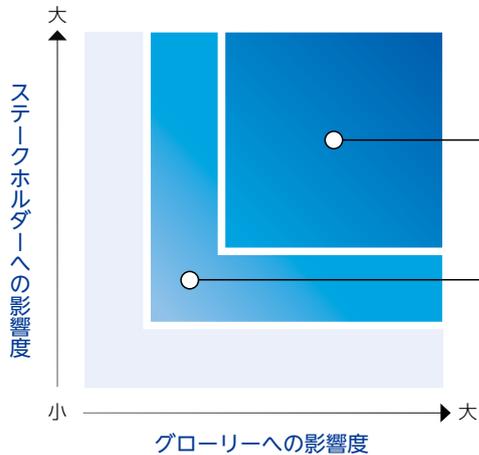
当社では、下記のプロセスに沿って重点的に取り組むべきCSR重要課題を特定し、特定したCSR重要課題と関連するSDGsの結び付けを行いました。



目標と実績

	CSR重点テーマ	CSR重要課題	2019年度目標
新しい価値の創造	事業を通じた新価値創造	<ul style="list-style-type: none"> ●業務効率化への寄与に加え、お客さまの事業の発展に貢献するビジネスモデルの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ●多様なデータを活用したソリューションの構築
		<ul style="list-style-type: none"> ●お客さまの「信頼できるパートナー」を目指し、定期的な進捗確認と満足度確認のスキームの定着 	<ul style="list-style-type: none"> ●モデル顧客を選定し、定期的なレビューを実施
環境	環境への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー消費量従業者原単位の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー消費量従業者原単位 年平均1%削減（2010年度基準）
		<ul style="list-style-type: none"> ●新製品のCO₂排出量の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ●新規開発製品の省エネ（従来機比）15%以上削減
社会	人材への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●「働き方改革」の推進 ●事業に資する人材の育成と確保 	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな働き方の実行と検証 ●階層別および次世代候補人材の育成
	サプライチェーンにおけるCSRの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバルCSR調達の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●CSR自主点検チェックリストの継続実施および評価点向上のための活動 ●海外拠点においての活動展開
ガバナンス	ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ●コーポレート・ガバナンスのさらなる強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●コーポレート・ガバナンス・ガイドラインに沿った施策の推進
		<ul style="list-style-type: none"> ●リスク管理活動の強化とグループ会社への展開 	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバル視点でのリスク管理の実施とグループ会社への展開
		<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス経営の強化とグループ会社への展開 	<ul style="list-style-type: none"> ●階層別教育の実施、グループ会社との連携強化

マテリアリティマップ



- 業務効率化への寄与に加え、お客様の事業の発展に貢献するビジネスモデルの構築
- お客様の「信頼できるパートナー」を目指し、定期的な進捗確認と満足度確認のスキームの定着
- エネルギー消費量従業員原単位の改善
- 新製品のCO₂排出量の削減
- 「働き方改革」の推進
- コーポレート・ガバナンスのさらなる強化

- ステークホルダーとの協働による生物多様性保全活動の推進
- 事業に資する人材の育成と確保
- グローバルCSR調達の実施
- リスク管理活動の強化とグループ会社への展開
- コンプライアンス経営の強化とグループ会社への展開

2019年度実績	2020年度目標	関連するSDGs
<ul style="list-style-type: none"> ● OCR(光学式文字認識)技術を活用した保険薬局向け処方箋入力支援システムの提供 ● 「本人認証プラットフォーム」の実用化に向けた「顔認証」と「声認証」の組み合わせによる手ぶら決済サービスの実証実験の実施 ● スマートフォンでレジ売上集計が可能なアプリケーションサービス「レジとも」の実証実験の実施 ● 店舗業務支援アプリ「Shoppers Cloud」の試行開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● 顔認証決済システムの社外PoCの実施 ● eKYCソリューションの提供 	8 9 11 12
<ul style="list-style-type: none"> ● モデル顧客の実験店舗にて、ビーコンを用いた顧客・従業員の行動分析による店舗変革支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● モデル顧客と、ビッグデータの分析結果に基づく定期的なレビューを実施 	8 12 17
<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー消費量従業員原単位 年平均2.2%削減(2010年度基準) 	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー消費量従業員原単位 年平均1%削減(2010年度基準) 	13
<ul style="list-style-type: none"> ● 平均11.1%削減(14機種のうち7機種で目標達成 G-エコ製品に認定) ● 年次活動計画の実施率 100% 姫路:「グローリー夢咲きの森」 森林整備活動 82名(お取引先さまの参加 1社6名) 家族向け自然体験イベント 82名(お取引先さまの参加 1社9名) 関東:「東京都八王子市上川の里(特別緑地保全地域)」 森林整備活動 53名(お取引先さまの参加 1社5名) 「東京都荒川河川敷」河川敷清掃活動 21名 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規開発製品の省エネ(従来機比) 15%以上削減 	7 12 13
<ul style="list-style-type: none"> ● テレワーク(在宅勤務、モバイルワーク)の導入 ● フレックスタイム制の試行 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな働き方の実行と定着 ● 健康経営の推進 	5 8 10
<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代の幹部人材の育成に向けた「GLORY Business College」の実施(計7回) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 階層別教育および次世代幹部候補人材の育成 	4 5 8 10
<ul style="list-style-type: none"> ● CSR自主点検チェックリストの実施(国内一次お取引先さま 451社)と回答企業へのフィードバック ※回答率:98% ● グローリープロダクツ株式会社におけるCSR自主点検チェックリストの実施(国内一次お取引先さま 62社)と回答企業へのフィードバック ※回答率:95% ● GLORY IPO Asia Ltd.におけるCSR自主点検チェックリストの実施(一次お取引先さま 80社)と回答企業へのフィードバック ※回答率:76% ● CSR自主点検チェックリストの海外拠点へのさらなる展開に向けた準備 ● CSR調達に関する覚書の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR自主点検チェックリストの継続実施および評価点向上のための活動 ● Glory Global Solutions (Singapore) Pte. Ltd. 購買部門においての活動展開 	8 10 12 17
<ul style="list-style-type: none"> ● 監査等委員会設置会社への移行の決定(2020年2月外部発表) ● コーポレート・ガバナンス・ガイドラインの改定(2019年6月) ● ペーパーレス運用による取締役会議論の活性化、効率化、スマート化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 監査等委員会設置会社への移行に伴う監督機能の強化と意思決定の迅速化(権限委譲) ● コーポレート・ガバナンス・ガイドラインの改定(2020年6月) ● 取締役会議論のさらなる活性化と議案の絞り込み 	16
<ul style="list-style-type: none"> ● 海外グループ会社とのリスク評価項目・評価基準の統一 ● 大型地震およびサイバー攻撃に係るBCP訓練の実施と既存マニュアルの実効性レビュー 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外グループ会社とのリスク評価項目のさらなる整備 ● 新型コロナウイルス感染症への対応 	16
<ul style="list-style-type: none"> ● 当社および国内外グループ会社におけるコンプライアンス教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業展開に即した法務機能の充実と強化 ● グローバル・コンプライアンス体制の充実 ● 当社および国内外グループ会社におけるコンプライアンス教育の実施 	10 16

グローリーのCSR

■ バリューチェーンにおけるCSRの主な取り組み

当社グループの事業活動が、バリューチェーン全体で社会や環境にどのような影響をもたらすか、SDGsの169のターゲットレベルまで落とし込み検討したうえで、対応すべき課題を明確にしています。正の影響の強化や負の影響の最小化、SDGsへの貢献に向け取り組んでいるステークホルダーごとの主な取り組みをご紹介します。

正の影響の強化



人材への取り組み

- 「働き方改革」の推進
- 事業に資する人材の育成

- お客さまのニーズに合った製品の企画・開発・提供

事業展開
100カ国以上



事業を通じた新価値創造

- 新たな価値、ソリューションの創出



- 品質の確保
- ユニバーサルデザインへの対応
- 新技術を活用した製品の開発

研究開発拠点

7カ国 **11**拠点

研究開発費

140億円(連結)

開発スタッフ

国内 約**800**名

海外 約**400**名



- 品質の確保と競争力のある適切な価格の追求
- お取引先さまとのパートナーシップの強化



企画

開発

調達

- 製品ライフサイクルの企画



サプライチェーンにおけるCSRの推進

- お取引先さまとともにCSR調達を推進
- サプライチェーンにおける人権の尊重

CSR自主点検チェックリスト回答率

98% (グローリー株式会社)

95% (グローリープロダクツ株式会社)

76% (GLORY IPO Asia Ltd.)



環境への取り組み

- グリーン調達の推進
- 生物多様性の保全

調達した部品や資材によるCO₂排出量

Scope 3・カテゴリ 1

151,288 t-CO₂

(前年度比 15.9%減)



負の影響の最小化



人材への取り組み

- 人権や労働安全衛生への配慮
- ワークライフバランスの推進

年間総労働時間(正社員一人当たり)

2,004(時間/年)

休業災害度数率

0.80





環境への取り組み

環境配慮型製品の企画・開発・提供

環境配慮型製品

7 機種開発

環境配慮型製品の売上高比率

65.3%



- 品質と安定供給の確保
- リードタイムの短縮
- コスト競争力の強化

生産体制

3カ国 9拠点



- 製品・サービスに関する適切な情報の提供
- 顧客情報、個人情報の管理



- お客さまのニーズに合った製品・ソリューションのタイムリーな提供



- スピーディーで確実な保守対応
- 顧客起点による保守品質の向上
- お客さまのニーズに合ったサービスの企画・提供

保守スタッフ

国内 約 1,000名

海外 約 2,400名



生産

- 省資源化、リサイクル、リユースに配慮した生産と物流

廃棄物排出量

1,578 t(国内、海外)

ゼロエミッション達成サイト数

8 拠点(国内)



- 工場周辺の安全

販売

- 製品の使用、輸送、廃棄時の環境負荷低減

製品の使用によるCO₂排出量

Scope 3・カテゴリ 11

168,131 t-CO₂ (前年度比 15.8%減)

輸送・配送によるCO₂排出量

Scope 3・カテゴリ 4

10,711 t-CO₂ (前年度比 18.9%減)

使用済み製品の回収(広域認定制度利用)

約 156 t(グローリー株式会社、北海道グローリー株式会社)



保守

- エコカー導入
- ノンフロンガス型の清掃用品(リサイクルジェット)の販売

リサイクルジェット充填本数

53,356本

(CO₂排出削減量: 27,745t)

製品の廃棄によるCO₂排出量

Scope 3・カテゴリ 12

1,771 t-CO₂ (前年度比 33.0%減)



環境への取り組み

エネルギーの使用に伴うCO₂排出量

Scope 1 Scope 2

13,230 t-CO₂ (前年度比 12.6%減)



製品・サービス

品質方針に基づき、安全で高品質な製品・サービスの提供に努めています。

品質方針

当社は、1999年に品質方針を制定し、3つの重点指向を掲げ品質基準の統一に努めています。お客さまのニーズに対応し、信頼に応える製品とサービスを提供していくため、製品の企画から開発、調達、生産、販売、保守にいたるすべての段階において、徹底した品質保証活動を実施しています。

品質方針

お客さまの信頼と満足を得る製品・サービスをタイムリーに提供します

3つの重点指向

- 1 市場のニーズを先取りし、魅力ある製品開発を行う
- 2 源流で品質を作り込む
- 3 出会いの品質とアフターサービスを大切に

これらのことを達成するために、当社は法令・規制要求事項および顧客要求事項を満たし、品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。

品質マネジメント体制

当社では、国内すべての事業所・支店で品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得しています。

経営基本方針や品質方針と連携した年度ごとの品質管理活動方針を策定し、品質保証体制をはじめ、製品・サービス品質の維持・改善に取り組み、お客さまの信頼に応える製品づくりに努めています。

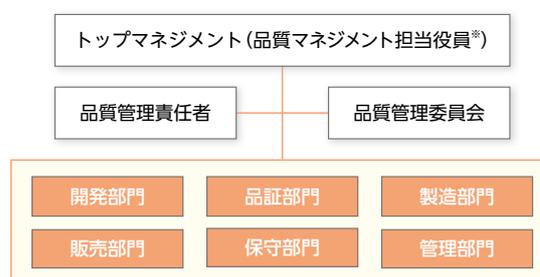
また、「品質管理委員会」の設置やマネジメントレビューの実施により、品質管理活動方針の各部門への展開と実施状況の確認、品質問題・対策内容の共有と水平展開を図るなど、全社一体となりPDCAサイクルを回して事業と一体化した活動に取り組んでいます。

製品に関する品質マネジメント体制としては、品質保証部門が開発から出荷までの品質保証を担当し、保守部門が出荷後の保守サービスを担当しています。さらに、全体的な品質管理を担当するため、品質管理部門を設置し、社内の品質マネジメントシステム全体の

維持改善を行っています。

加えて、品質問題の再発防止を徹底するために、関連部門を集めてプロダクトセーフティー（製品安全）に関する会議を開催し、施策の検討や審議、標準化を行うなど対策の有効性を定期的に評価しています。

品質マネジメント体制



※ 品質マネジメントシステムの最高責任者で、社長より、品質マネジメントシステムの推進と維持に関するすべての権限と責任を委嘱された品質マネジメント担当役員。

一貫した品質管理

当社は、企画・開発から保守までの各部門が緊密に連携し、多様なニーズに対応するためお客さま視点の製品開発や技術開発を強化し、お客さまに満足いただける製品づくりに努めています。



企画・開発段階における品質保証

製品の品質は、源流にあたる企画・開発の段階で7～8割が決まると言われています。当社は、この点を重視し、開発プロセスの改善活動を継続的に実施しています。製品開発の初期段階から、デザインレビューや試験評価による品質確認を行うとともに、品質保証部門が主体となって、安全上の課題がないかを確認する製品安全レビューを実施するなど、総合的な品質・安全管理を徹底しています。また、当社グループは、世界100カ国以上に製品やサービスを提供しているため、各国の法規制や規格に適合した製品開発に向け、品質管理標準の整備や徹底した教育を実施するなど、グローバルな品質保証に取り組んでいます。

品質を支える人材の育成

当社は、高品質な製品開発を目指し、設計者の技術力強化を図る教育に注力しています。階層別に教育を実施し、若手設計者の早期育成に向け、設計基礎力の向上を目的とした研修の充実を図っています。

また、技術の水平展開や市場特性の把握、設計者の技術力強化を目的とした技術発表会を開催し、各部門の優れた技術を共有することで、お客さまへ安定した品質を保つ製品をスピーディーに提供できるよう努めています。



若手設計者研修の様子

情報提供・製品表示

お客さまに当社製品を安全にご使用いただくため、使用方法の適切な情報提供に努めています。

製品の操作や日々のメンテナンス、エラー解除などを安全かつスムーズに行うことができるよう、製品表示や取扱説明書に関するガイドラインで、見間違い・読み間違いが起こらない書体や文章表現などを規定しています。加えて、文字情報だけでなくイラストや写真を併用し、読みやすさ・分かりやすさにも配慮し

ています。安全性に関わる取り扱い説明は多言語に対応しており、グローバルで安全に製品を使用していただけよう努めています。

また、製品の長期使用に伴う劣化(経年劣化)による故障などを回避するため、窓口入金機や両替機など対象となる製品については注意喚起表示を行い、ウェブサイト上でもお知らせしています。

WEB 製品を安全にお使いいただくために
<https://www.glory.co.jp/safety/>

保守品質向上への取り組み

お客さまに安心して製品をご使用いただくために、テクニカルスタッフが製品の修理・点検を行うなど、製品出荷後の品質管理にも注力しています。

テクニカルスタッフは、お客さまに迅速かつ確実な保守サービスを提供できるよう、技術力や対応力の向上に取り組んでいます。国内では、レベルに応じた集合研修やeラーニングを活用した自己学習などを実施し、基礎知識と高度な応用技術の習得に努めています。研修後もフォローアップ研修を随時実施することで、技術力の維持と向上を図っています。海外においても、地域や国ごとに集合技術研修を行い、機種担当者がテクニカルスタッフに対し、市場で展開されている製品に合わせた研修を実施しています。受講者は、研修前に、オンライン教育システムを活用した事前学習に取り組むことで、研修の効果を高めています。

また、世界各地の保守事業責任者などが集まり、地域ごとの保守事業に関する取り組みや成功事例、グローバルで取り組んでいる施策の進捗を共有するなど、お客さまの多様なニーズに応える保守サービスの提供に向け、それぞれのレベルを高めるとともに、グループ全体の保守品質の向上を目指しています。



お客さまからの問い合わせに対し、電話でサポートしている様子

WEB 保守サービス
<https://www.glory.co.jp/support/>

サプライチェーン・マネジメント

お取引先さまを重要なパートナーと考え、関連法令を遵守し
公正かつオープンな取引を通じて、信頼関係の確立と相互の発展を目指しています。

購買方針

グローリーグループは、資材の調達にあたり、関連法令を遵守するとともに、公正かつオープンな取引を通して、パートナーとしての信頼関係の構築を推進します。また、CSRや環境保全を重視した調達を推進し、持続可能な社会の発展に向けた取り組みを展開します。

1. 法令と社会規範の遵守

関連する法令遵守はもちろんのこと社会的倫理規範を尊重し、透明、公正で適正な購買活動を推進します。

2. 環境保全

環境方針『私たちは地球にやさしい行動と環境に配慮した製品・サービスを提供し、持続可能な社会の実現に貢献します』に基づき環境保全活動に注力し、資材の購入・調達において「グリーン調達活動」を推進しています。

3. 公正・公平な取引

お取引先さまに対しては国内外・取引実績に関わらず、取引先選定指針に基づく公平な参入機会を設け、適正な競争の確保と公正な評価・選定により、最適なお取引先さまを開拓します。

4. 品質の確保と競争力ある適正な価格の追求

私たちは『お客さまの信頼と満足を得る製品・サービスをタイムリーに提供します』を品質方針に掲げ、品質・価格・納期・技術開発力を重視し、お取引先さまからの新素材やコスト改善等の提案を積極的に採用します。

5. 信頼関係に基づく相互発展

公正な取引を通じてお取引先さまと信頼関係を確立するとともに、相互の発展を図ることを目指します。

6. 情報の管理保護

購買取引によって知りえた営業上、技術上の機密情報については厳格に管理し、お取引先さまの承諾なく外部に開示しません。

7. CSRを重視した調達活動の推進

お取引先さまとともにサプライチェーンでのCSR調達を推進します。

お取引先さまとのパートナーシップの強化

お取引先さまは、高品質な製品を安定的に生産するための大切なパートナーであり、協力体制の確立が不可欠です。

当社では、年に一度「お取引先懇談会」を開催し、当社グループの現況や戦略、購買方針、CSRへの取り組みなどをご説明しています。2019年度は5月に開催し、170社のお取引先さまに参加いただきました。グローリープロダクツ株式会社(参加：72社)や光栄電子工業(蘇州)有限公司(参加：97社)、GLORY (PHILIPPINES), INC. (参加：62社)においても実施し、グループ全体でお取引先さまとの信頼関係の構築に努め、ともに持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しています。懇談会では、品質やコスト低減などの側面において、優れた実績があったお取引先さまの表彰も行っています。

また、「品質会議」を開催し、品質や製造工程に関する情報共有や課題の検討を行う他、お取引先さまに品質改善事例を発表していただく「品質向上活動発表会」や「基板品質方針説明会」などを開催し、お取引先さま間の情報共有を図る場として活用いただいています。

さらに、当社の部品受入部門による定期的なお取引先さま訪問も実施し、製造工程の現地監査や改善のアドバイス、作業環境の改善提案などを行っています。



お取引先懇談会



協力企業懇談会
(光栄電子工業(蘇州)有限公司)

CSR調達の推進

2014年3月、CSR調達のさらなる推進にあたり、「グローリーグループCSR調達推進ガイドブック」を作成しました。当社グループのCSRについての基本姿勢をはじめ、人権・労働・安全衛生や腐敗防止、環境への配慮等に関するお取引先さまへの依頼事項などを明記し、お取引先さまとともに、サプライチェーンにおけるCSRの取り組みを推進しています。

また、当社グループは、電子機器業界を中心としたサプライチェーンにおけるCSR推進団体であるRBA (Responsible Business Alliance: 旧EICC) の行動規範への準拠に努めるとともに、紛争鉱物調査への対応を進めています。

CSR調達推進に向けた取り組み

当社では、既存のお取引先さまにおけるCSRの取り組み状況を確認するために、「CSR自主点検チェックリスト」による調査を定期的を実施しています。

2019年度は、全購入金額の約80%にあたる国内一次お取引先さま451社に対して調査を実施し、回答のあった440社に結果をフィードバックしました(回答率:98%)。加えて、グローリープロダクツ株式会社の国内一次お取引先さま62社(回答率:95%)や、GLORY IPO Asia Ltd.の一次お取引先さま80社(回答率:76%)に対しても同様の調査を実施し、結果をフィードバックしました。

また、お取引先さまとの新規取引にあたっては、法令遵守や環境保全、CSR調達などを掲げた購買方針をご理解いただくとともに、「グローリーグループCSR調達推進ガイドブック」や「グリーン調達基準書」への遵守を求めています。加えて、「CSR自主点検チェックリスト」への協力等を含む「CSR調達に関する覚書」を締結するなど、お取引先さまと連携し、持続可能な調達の推進に取り組んでいます。

WEB

グローリーグループCSR調達推進ガイドブック 第2版
https://www.glory.co.jp/files/user/csr/pdf/glory_csrpurchase_guidebook_jp2.pdf

CSR自主点検チェックリスト

<https://www.glory.co.jp/files/user/csr/pdf/checklist.xls>

CSR調達推進ガイドブックへの同意に関するお願い

https://www.glory.co.jp/files/user/csr/pdf/csr_format.xls

グリーン調達の推進

当社は、調達活動における環境配慮への基本的な考え方として、「グリーン調達基準書」を制定しています。環境配慮型製品の提供に向け、お取引先さまのご協力の下、環境負荷の少ない資材や部品などの調達に努めています。

WEB

グリーン調達基準書 第20版

https://www.glory.co.jp/files/user/csr/pdf/gr_guide_jp.pdf

指定化学物質リスト 第22版

https://www.glory.co.jp/files/user/csr/pdf/gr_list_jp.pdf

お取引先コンプライアンス・ホットラインの運用

当社グループは、お取引先さまとの透明かつ公正な購買取引をより一層推進することを目的に、お取引先さまに対するコンプライアンス違反行為について、お取引先さまより通報いただく窓口「お取引先コンプライアンス・ホットライン」を開設しています。本窓口への通報は、通報の対象となる調達担当部門から独立した当社内の担当部門にて受け付け、事実関係を調査したうえで適切な対応を行っています。

なお、2019年度は、お取引先さまに対するコンプライアンス違反事例は発生していません。

WEB

お取引先コンプライアンス・ホットライン

https://www.glory.co.jp/csr/society/supplychain_management/#anchor06

調達担当者の育成

当社グループは、公平かつオープンな取引の徹底とサプライチェーン全体におけるCSRの推進に向けた社員の教育に注力しており、国内外の調達担当者を対象にeラーニング(3カ国語に対応)を活用した研修を実施しています。eラーニングは、下請法やCSR調達などのカリキュラムから構成され、担当者のスキルアップや知識の習得につなげています。

2019年度は、123名の社員(日本:93名、中国:22名、シンガポール:8名)が研修を受講しました。

人権の尊重

人権に関するさまざまな国際規範を支持し、基本的人権を尊重します。

基本的な考え方

当社グループの全社員が遵守すべき行動規範である企業行動指針に“人間尊重・人材開発・労働安全”に関する項目を掲げ、社員の多様性や人格、個性すなわち人権尊重を謳っています。加えて、当社グループの全社員ならびにビジネスパートナーが遵守すべき法令や倫理規範を定めた「グローリー法令遵守規範」においても、差別やハラスメントの禁止をはじめとした人権保護に関する項目を掲げ、人権を尊重した事業活動、環境づくりに取り組んでいます。また、各国・地域の法令等を踏まえ、「国際人権章典」や「ビジネスと人権に関する指導原則」など、人権に関するさまざまな国際規範を理解し、基本的人権を尊重しています。

さらに、当社グループは、国連が提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」についての普遍的原則である国連グローバル・コンパクトへ署名・参加しており、今後も、人権を尊重した経営に取り組んでいきます。

人権に関する相談・通報制度

当社では、社内外に相談窓口（ヘルプライン）を設け、人権やハラスメントに関する事項も含めた、当社グループにおけるコンプライアンス全般に関する相談や意見を従業員（非正規雇用社員等を含む）から受け付けています。相談窓口への相談により、人権に関する問題が確認された場合は、法務部門や人事部門、関連部門が連携し、その解決・防止に努めています。2019年度は、ハラスメントを含む22件の相談が寄せられ、相談内容に応じて適切に対応しました。

なお、お取引先さまには、匿名による通報にも対応した「お取引先コンプライアンス・ホットライン」を設け、通報の対象となる調達担当部門から独立した当社内の担当部門にて、人権をはじめとした相談を受け付けています。なお、2019年度の通報はありませんでした。

人権リスクへの対応

当社グループは、サプライチェーン全体における人権尊重の徹底を図るため、2014年3月に策定（2018年4月改訂）した「グローリーグループCSR調達推進ガイドブック」に、児童労働や強制労働の禁止、適切な賃金支払い、労働時間の管理など、人権尊重に関する項目を設け、お取引先さまとともに遵守に向けた取り組みを進めています。

また、2015年に英国で施行された「英国現代奴隷法」に基づき、Glory Global Solutions (International) Ltd.では、ビジネスパートナーとともに、強制労働や人身売買等を防止すべく取り組んでいる内容について、取締役会で決議した声明を公表しています。

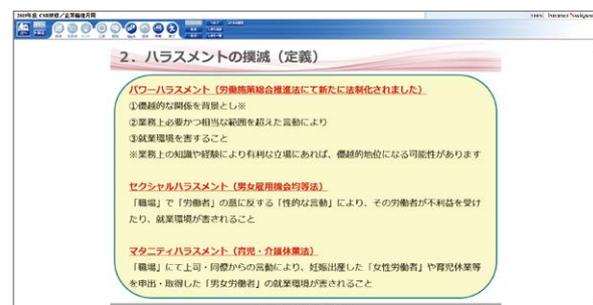
なお、2019年度は、児童労働や強制労働に関わる事案は発生しておりません。

WEB FY2019 Anti-Slavery and Human Trafficking Transparency Statement
https://www.glory-global.com/en-gb/anti_slavery/

人権意識向上に向けた取り組み

当社では、差別の禁止やハラスメントの防止など、従業員の人権意識の向上に努めています。

2019年度は、新任管理職を対象とした研修や国内グループ全従業員を対象にeラーニングを実施するなど、ハラスメント撲滅に向けた教育を行いました。



eラーニングの解説画面の例

人材

社員の多様性、人格、個性を尊重し、安全でかつ、うるおい、働きがいのある職場環境の実現を目指します。

ダイバーシティの推進

国籍や人種、宗教、性別、年齢、障がいの有無などを問わず、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、活躍できる環境づくりを目指しています。

女性活躍推進

当社は、2011年度より男女共同参画活動に取り組み、女性のより一層の活躍推進を図っています。女性のみならず、すべての社員にとって働きやすい環境づくりに取り組むとともに、管理職や女性社員の意識改革を促して風土改革につなげるなど、さまざまな取り組みを進めています。2016年度からは、「女性活躍推進法」に基づき行動計画を策定し、女性社員の計画的な採用や育成に注力しています。

2019年度の新卒採用者における女性比率は18.6%、女性管理職数は17名でした。

「女性活躍推進法」に基づく行動計画

- 1 新卒採用における女性の割合を2割に増加させ、3年間継続する
- 2 管理職（課長級以上）に占める女性の人数を5年後に2倍にする

新卒採用における女性比率



女性管理職数

年度	2016	2017	2018	2019	目標値 (2021年度)
人数(名)	11	15	16	17	22

外国籍社員の採用

当社では、「国籍を問わず優秀な人材を採用する」ことを方針に掲げ外国籍社員の採用を積極的に推進しており、2019年度末時点で、中国やマレーシアをはじめ5カ国11名の外国籍の社員が活躍しています。

また、日本での生活や勤務に慣れるよう生活に関する支援を行うとともに、本社内の食堂メニューの英語表記や宗教による食事制約に対応するなど、さまざまな文化的背景をもつ社員が働きやすい職場環境の整備も行っています。

障がい者雇用

障がい者の自立を支援し、社会で活躍する場を提供することを目的に、1999年に特例子会社としてグローリーフレンドリー株式会社を設立しました。

社員は主に、構内美化や緑化作業、社内書類・郵便物の集配、廃棄物管理などの業務を担っています。また、各人の個性や能力を最大限に発揮できるように職域の拡大にも注力しています。

2019年度末時点の障がい者雇用率は、2.23%です。



広場の清掃をするグローリーフレンドリーの社員

シニアの再雇用

「高齢者雇用の安定等に関する法律」に基づき雇用延長規程を定め、60歳での定年退職後、就業を希望する社員について65歳まで雇用を延長する制度を設けています。社員の就業機会を確保するとともに、社員が保有する技能や知識の有効活用を図ります。

2019年度は、定年退職者59名のうち、52名の社員が再雇用制度を利用しました。

ワークライフバランス

さまざまなライフスタイルを持った社員が働きやすく、能力とキャリアを最大限に発揮できるように、ワークライフバランスの充実にに向けた取り組みを推進しています。

人材

■ 柔軟な働き方の支援

当社では、テレワークの活用を進めており、主に内勤者対象の在宅勤務制度や外勤者対象のモバイルワークを導入するなど、場所や時間の制約を受けない柔軟な働き方を支援しています。新型コロナウイルス感染拡大期には、在宅勤務が可能な社員は原則在宅勤務とする他、業務の特性に応じて時差出勤やスプリット・オペレーションを実施するなど、感染防止に向けたさまざまな対応を実施しました。引き続き、対象者におけるシフト勤務やフレックス勤務、在宅勤務制度の利用の推奨や、必要に応じスプリット・オペレーションを活用するなど、感染予防対応を行っています。

■ 両立支援制度

仕事と育児の両立

当社は、社員が仕事と育児を両立して活躍できる環境づくりを推進しています。

本社構内に、フルタイム勤務社員の子ども（生後57日目～小学校就学まで）を対象とした社内保育所「Gキッズホーム」を設置する他、小学3年生までの子どもを持つ本社以外のフルタイム勤務の女性を対象としたベビーシッター補助制度などを導入しています。

また、育児短時間勤務制度は、取得可能期間を子どもの小学3年生修了までと設定したり、期間の短縮や再取得を柔軟に選択できるなど制度の拡充を図り、育児をしながらキャリア形成を目指す社員をサポートしています。



「Gキッズホーム」外観

仕事と介護の両立

対象家族1人につき最長365日休業できる介護休業制度や、3年の範囲内で就業時間を短縮できる介護短時間勤務制度を導入しています。

また、権利発生後2年経過して失効する年次有給休暇を積立し、私傷病や家族の介護などに使用できる年次有給休暇積立制度を設けるなど、介護をしながら安心して働くことができる環境づくりに取り組んでいます。

■ 時間外労働に対する取り組み

社員が、心身ともに健康で生き生きと働き続けることができるよう、業務や働き方を見直し、恒常的な長時間労働を抑制する取り組みを推進しています。

残業をしない効率的な働き方を意識づけるため、「ノー残業デー」や「ノー残業ウィーク」の導入に加え、1日当たりの時間外労働時間の規制を設けるなど、さらなる早帰りの定着化を図っています。長時間労働者に対しては、産業医による面接指導を行い、過重労働などによる健康障害の防止に努めています。

人材育成

■ グローバル人材の育成

当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は46.2%、グループ全体の海外従業員比率は41.7%となっています（2019年度末時点）。こうした状況から、グローバルな事業展開を支える人材の育成に注力しており、さまざまな施策を実施しています。

海外短期留学制度

欧米の語学学校でビジネスに通用する語学力やスキルを習得する海外短期留学制度を設け、グローバルな視点を持つ人材を育成しています。2019年度は、4名の社員が制度を利用しました。



語学学校での様子

■ 経営幹部候補人材の育成

次世代の幹部人材の育成を目的に、管理職層の社員を対象とした「GLORY Business College」を実施しています。約7カ月間にわたる全7回のプログラムと社外セミナーへの参加により、幹部として必要なスキルや知識の習得を目指します。また、メンバー同士の意見交換や異業種交流などを通じて、社内外のネットワーク構築にもつなげています。2019年度は、18名の社員が研修を受講しました。

■ キャリア形成に向けた取り組み

社員の能力開発やキャリア形成を支援する制度の充実や施策などを通じて、社員一人ひとりに合わせたキャリアプランの実現に取り組んでいます。

キャリア研修

当社では、階層別のキャリア研修を行っています。その一つとして、「自己探求アドベンチャー研修」を実施しており、入社時、入社4年目、30歳の節目に受講することで自らのキャリアビジョンを描き、それを実現できる自律型人材の育成を目指しています。2019年度は、計280名の社員が受講しました。

また、50歳以上の社員を対象に、自身の経験や能力、特性などを見直し、今後のキャリアデザインを描く「ライフキャリアプラン研修」なども実施しています。

ニュアルを策定し全社員に公開するとともに、評価結果についても社員個人に開示することで、公平性や透明性、納得性を高めています。

■ 良好な労働組合との関係

当社は、「平和的労使関係を確立することにより、社業の健全な発展を図る」という考えの下、グローバル労働組合と定期的に労使協議会を開催しています。労働条件の改善や労働時間管理について協議するなど、労使間の対話を図りながら良好な労使関係を構築し、調和のある発展を目指しています。

■ 働きがいのある職場づくり

社員意識調査の実施

当社では、働きがいのある職場づくりを目指し、執行役員・社員・シニア社員を対象に、社員エンゲージメントや社員を活かす環境、ハラスメントに関する意識、CSR活動の浸透度などをテーマに社員意識調査を行っています(2017年度：2,859名回答(回答率86%)、2019年度：3,375名回答(回答率96%))。

調査結果は各部門の管理職層にフィードバックし、主要内容は社員に公開しています。この調査を継続的に行い、現状および経年変化を把握することで課題を抽出し、改善に向けた施策の立案・実施に向け取り組み、施策の効果を次回の調査で確認していきます。

労働慣行

■ 公正な評価・処遇

社員と会社の相互の成長を目指し、社員一人ひとりの職務・役割を明確にするため、目標管理制度を導入しています。

半期ごとに上司と面談する機会を設け、期初に設定した目標の達成度に応じた実績評価に加え、そのプロセスや行動に対する評価を適切に行っています。

また、評価・処遇・賃金制度に関する人事制度マ

TOPIC

「働きがいのある会社」ランキングにて「ベストカンパニー」として選出

Glory Global Solutions (International) Ltd.では、エンゲージメントを高め、社員一人ひとりのパフォーマンスを最大限に発揮できる職場づくりに積極的に取り組んでいます。2014年以降、Great Place to Work®が提供する「働きがいのある会社」調査を活用して社員の働きがいを指標化し、職場環境の改善やキャリア開発の支援などにつなげています。これらの取り組みを継続して実施してきた結果、2019年度の調査において、Glory Global Solutions (International) Ltd.、Glory Global Solutions Inc.およびGlory Global Solutions (Switzerland) A.G.が、「ベストカンパニー」として選出されました。



人材

労働安全衛生

■ 安全衛生管理体制

安全衛生管理や健康管理体制の維持・強化を目的に、全社的な年間・中長期的な活動計画を策定する中央安全衛生委員会と、事業所ごとの活動計画を策定する事業所安全衛生委員会を設置しています。

安全衛生委員会は月1回開催し、健康増進対策や労働災害の原因・対策などの審議および情報共有を図っています。安全衛生委員会には、安全運転管理者や防火管理者など安全衛生に関与する担当者も参画し、多方面から活動を推進しています。

安全衛生管理推進体制

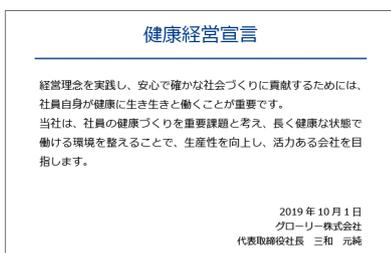


■ 労働安全衛生活動

当社では、「業務災害0件・通勤災害0件」を目標に、就業時や通勤時における災害の発生防止に向けた取り組みを実施しています。本社・本社工場では、OHSAS18001を適用規格とする労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、安全衛生管理標準に基づいて部門単位で安全活動に取り組む他、リスクアセスメントを実施して労働災害の防止に努めています。

健康経営の推進

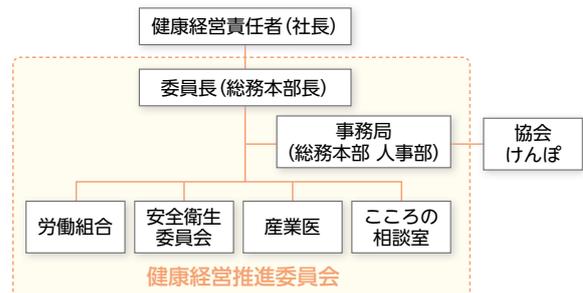
当社は、従業員の健康を良好に保つことが、企業活動における重要な経営課題と捉え、「健康経営宣言」を制定し、従業員の健康維持に向けたさまざまな取り組みを推進しています。



■ 健康経営基本方針

- 健康状態の可視化
健康支援ツールなどを活用し、従業員一人ひとりの健康意識を高め、将来の疾病を予防します。また従業員の健康状態を収集・分析し、見える化することで当社の抱える課題を把握し、施策と指標を設定します。
- 健康習慣の促進
健康な心と身体を支える運動や食生活、ワークライフバランスなど、一人ひとりの健康に対する行動を、社内セミナーやキャンペーンを通じて支援します。
- 働きやすい環境の整備
プレゼンティーイズム要因を分析し、心身不調リスクを軽減する職場環境をつくることで、集中力を高め、生産性を向上します。

健康経営推進体制



2019年度、さらなる健康経営推進のため、全従業員を対象に健康に関するアンケート調査を実施し、明確となった健康維持改善課題に対して、2020年度より以下の取り組みを推進しています。

健康習慣の定着

- 運動効果の啓蒙。日常生活で体を動かす意識を高めること。
- 適切な食行動をとるための情報提供。
- 女性のライフサイクルと健康管理についての情報提供。

喫煙リスク対策

- 受動喫煙の防止。
- 禁煙を希望する人への禁煙サポート。

受診率の向上

- 人間ドック・生活習慣病予防健診の受診率向上。
- 特定保健指導の受診率向上。
- 二次検診受診率の向上。

また、2020年3月、経済産業省および日本健康会議が策定する「健康経営優良法人認定制度」大規模法人部門で「健康経営優良法人2020」に認定されました。



社会貢献活動

企業と社会の利益の調和と発展を図り、「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を行います。

次世代の育成支援

■ グローリー小学生育成財団

当社は1995年3月、地域における小学生の健全な育成に寄与することを目的に、「公益財団法人グローリー小学生育成財団」を設立しました。スポーツや芸術・文化に関する事業に取り組み、「科学体験教室」や「親子体験教室」、「こども劇場」などを実施しています。設立以来、延べ106,000名以上の方に参加していただいています。

また、スポーツや科学、文化を通じて小学生の健全な育成を目指す団体への活動支援なども行っています。

科学体験教室

科学体験教室は、小学生が工作にチャレンジしながら、科学やモノづくりの楽しさを体感し、豊かな創造力やユニークな発想の芽を育てるイベントとして、夏休みの期間中に開催しています。毎年、当社の社員が、工作のサポート役として参加しています。

2019年度は、3年生から6年生までの小学生約200名が参加し、電磁誘導の原理について学びながら、手回し発電で動く「恐竜メカ」作り



社員と一緒に「恐竜メカ」作りを体験

「恐竜メカ」

こども劇場

こども劇場は、未来を担う子どもたちの純真な心や自由な発想を育む情操教育の場を提供することを目的に開催しています。

2019年度は、小学生と保護者約3,200名をご招待し、劇団四季によるファミリーミュージカル「カモメに飛ぶことを教えた猫」を上演しました。



「カモメに飛ぶことを教えた猫」劇中の様子

親子体験教室

親子体験教室は、さまざまな体験を通して、親子で感動を分かち合い絆を深めてもらうことを目的に、毎年春と秋に開催しています。

2019年度は、5月に大阪四季劇場にて「親子体験“春”教室～劇団四季ミュージカル『リトルマーメイド』観劇&舞台セミナー～」を開催し、小学生と保護者約80名をご招待しました。また、11月には「親子体験“秋”教室～熱気球にのろう！～」を開催。小学生と保護者約300名をご招待し、地元の小学校において、熱気球の係留飛行体験や熱気球教室を実施しました。



校庭で熱気球係留飛行体験



グローリー小学生育成財団

<https://www.glory.co.jp/csr/society/community/foundation/>

スポーツ振興支援

■ 「ヴィクトリーナ姫路」とスポンサー契約を締結

当社は、兵庫県姫路市に拠点を置く日本初的女子プロバレーボールチーム「ヴィクトリーナ姫路」(取締役球団オーナー：眞鍋政義氏、取締役球団副社長：竹下佳江氏)を運営する、株式会社姫路ヴィクトリーナとスポンサー契約を締結しています。

同チームは、V1リーグなどの試合に出場しながら、小中学生を対象としたバレーボール教室などを実施し、地域におけるバレーボールの振興に寄与されています。当社は、スポンサーという立場を通じ、地域スポーツの活性化と次世代の健全育成に貢献したいと考えています。

V1リーグでのさらなる飛躍を期待し、当社は引き続き、同チームの活動を応援していきます。



V・チャレンジマッチの様子

社会貢献活動

その他の社会貢献活動

■ 姫路市に券売機を寄贈

当社は、世界遺産姫路城の入口に設置されるタッチパネル式券売機4台を姫路市に寄贈しました。寄贈した券売機は、6カ国語の画面表示や音声案内機能を有し、キャッシュレス決済にも対応しています。来城者の受け入れ環境の向上や業務効率化への貢献が評価され、2020年3月、「感謝状」と「ふるさとひめじ賞」をいただきました。



感謝状等贈呈式の様子

■ 「TFTプログラム」に参加

当社は、「TABLE FOR TWO (TFT) プログラム」に参加し、本社内の社員食堂で提供する対象の食事代金の一部などを、開発途上国の子どものための学校給食として寄付しています(2019年度：18,534食、累計：129,414食)。TFTより、当社の2019年の支援に対して、「シルバーパートナー」として認定いただき、感謝状を受領しました。



感謝状と「シルバーパートナー」バッジ

■ アメリカでの教育支援活動

Glory Global Solutions Inc. では、職場体験学習として、機械工学について学ぶ地元の高校生を受け入れ、開発現場の見学や会社に関する講義などを通して、仕事に対する理解を深めてもらっています。社員は、学生たちが取り組むプロジェクトをサポートしながら自身の知識や経験なども伝えることで、キャリア教育支援につなげています。



職場体験学習の様子

■ 学生の就労支援プログラムに参加

PT. Glory Global Solutions Indonesiaは、インドネシア政府による学生の就労支援プログラムに賛同し、顧客であるバンク セントラル アジア (BCA) とともに活動に参加しました。このプログラムは、就労に役立つ知識やスキルの習得を目的としており、社員は、BCAから寄付された使用済みの紙幣整理機とダミー紙幣を使って、学生に製品の仕組みや基本的な操作方法を教えるなど、活動をサポートしました。



紙幣整理機を調整している様子

■ フィリピンでの海洋保全活動

2019年10月、GLORY (PHILIPPINES), INC. は、フィリピン・カヴィテ州ロザリオ地区における海の再生プログラムに賛同し、リーフパッドの寄付を行いました。リーフパッドは、環境負荷の少ない素材から作られた人工のサンゴで、海洋生物の住み家となるうえ、海水のpH値を安定させるため、海洋環境の悪化を防ぐ効果があります。



リーフパッドの寄付に取り組んだ社員たち

■ チャリティーバザーに紙幣整理機を寄贈

Glory Global Solutions (Hong Kong) Ltd. は、香港で、貧困層の救済やリハビリサービスの提供などを目的に開催されたチャリティーバザーに、収益金の計数に役立ててもらうため紙幣整理機2台を寄贈しました。このイベントには、スイーツや工芸品を販売する約200件のショップと約12,000名のボランティアが参加し、集まった収益金は慈善団体へ寄付されました。



チャリティーバザーに参加した社員たち

環境マネジメント

当社グループは持続可能な社会の実現に向け、環境ビジョンに基づき、グループ全体で環境活動を推進しています。

グローリー環境ビジョン

環境ビジョン

環境負荷の低減と地球資源の保護をグローバルに展開し、地球環境の“確かな未来”に貢献します

当社グループは“GLORY GREEN CHALLENGE みんなの力と技術で導く豊かな地球”を環境スローガンとし、2010年、環境ビジョンを掲げました。このビジョンに基づき、2018年4月からの3カ年を計画期間とした「2020中期環境計画」を策定し、その達成に向けた取り組みを展開しています。

グローリーグループ環境方針

私たちは地球にやさしい行動と環境に配慮した製品・サービスを提供し、持続可能な社会の実現に貢献します

1. 法令等の遵守

環境法規制やステークホルダーからの要求事項を遵守する。

2. 地球温暖化の防止

エネルギーの使用を削減し、温室効果ガス排出の低減に努める。

3. 資源循環の推進

資源の有効な利用に努め、製品の回収・リサイクルを推進する。

4. 化学物質による汚染の予防

化学物質を適正に管理し、製品の有害物質を削減する。

5. 生物多様性の保全

地域貢献活動を通じて、一人ひとりが生態系の保全に努める。

6. 環境情報の適正な開示

情報開示を積極的に行い、ステークホルダーの要望に応える。

本方針を実現するため、環境目標を定めて取り組み、継続的な改善を図る。

環境マネジメント体制

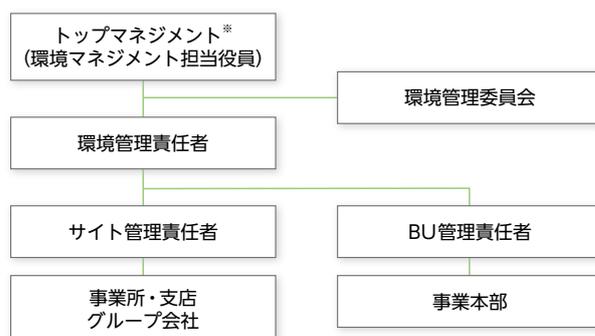
当社グループは、環境保全を経営の重要な一要素と考え、事業活動のあらゆる局面で環境への負荷を削減するために、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを導入し、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、化学物質の適正管理から環境配慮型製品の開発まで幅広く取り組んでいます。

2002年3月に本社・本社工場がISO14001の認証を取得以降、現在その対象範囲を当社の主要事業所・支店および製造系グループ会社に広げています。さらに、海外のグループ会社においても認証を取得し、包括的な環境負荷低減に努めています。

環境マネジメント体制は、事業活動の環境負荷低減に取り組む「サイト」と製品の環境負荷低減に取り組む「BU(ビジネスユニット)」で構成されています。経営基本方針や環境方針と連携した年度ごとの環境管理活動方針を策定し、環境管理体制をはじめ、製品・サービスなどあらゆる事業活動においてマネジメントシステムの充実と継続的改善に努めています。

また、「環境管理委員会」の設置やマネジメントレビューの実施により、環境管理活動方針の各サイト・BUへの展開と実施状況の確認、環境問題・対策内容の共有と水平展開を図るなど、グループ体となりPDCAサイクルを回して事業と一体化した活動に取り組んでいます。さらに、グループの環境管理を担当するため、環境管理部門を設置し、グループ全体の環境マネジメントシステムの維持・改善を図っています。

環境マネジメント体制



※ 環境マネジメントシステムの最高責任者で、社長より、環境マネジメントシステムの推進と維持に関するすべての権限と責任を委嘱された環境マネジメント担当役員。

環境マネジメント

環境監査

当社では、品質 (ISO9001)、環境 (ISO14001) についての課題を相互に補完しながら包括的に考え、全体最適のモノづくりやサービス提供に努めています。これらの機能が統合的な経営システムとして効果的に働いているどうか、統合内部監査・外部審査により一元的に管理し、PDCAサイクルを回しながら、マネジメントシステムの継続的改善に努めています。

2019年度の環境監査・審査では規格の運用状況に対する適合性と有効性の確認を実施し、不適合は検出されませんでした。監査・審査結果は、当社グループ内で水平展開し全社員が共有することで、活動のボトムアップを図っています。

環境リスクマネジメント

当社は、環境リスクを低減するために年1回、環境影響評価 (アセスメント) を行い、特定したリスクへの対応手順を定めています。中でも、「産業廃棄物の適正処理」、「危険物の管理」を重視し、社内体制の構築や社員教育を徹底しています。

産業廃棄物の適正処理については、各拠点に廃棄物管理体制を構築し、管理者や担当者への教育を徹底するとともに、廃棄物処理委託業者の選定に厳格な基準を設け、現地調査を行うなどの運用を行っています。

また、危険物の管理については、毒物・劇物の漏洩・流出、事故・紛失などの防止とともに、油の流出事故を想定した緊急時の対応手順を規定する他、模擬訓練を定期的実施しています。

環境関連法令の遵守

当社は、法令遵守を環境保全活動における重点項目の一つと位置づけ、運用管理を徹底しています。定期的に法規制の変更点を確認するとともに、年2回、法令の遵守状況の確認を行っています。また、内部環境監査でも専用のチェックシートに基づき、各事業所で現地確認を行っています。その他、製品含有化学物質管理についてもお取引先さまや海外グループ会社の監査を定期的に行っています。

2019年度の遵守確認の結果、重大な法令違反や環境に影響を与える事故は発生していません。

環境教育

当社は、継続的な環境負荷の削減を図るためには、事業と環境との関わりや影響を正しく理解することが重要であると考え、環境教育に注力しています。

新入社員研修において環境マネジメントシステムの要求事項などを学ぶ他、新任の管理者を対象としたマネジメント研修や設計者を対象とした環境配慮設計に関する研修など、職制に応じた教育を実施しています。また、内部監査員研修や廃棄物管理者研修などを実施し、専門性を高めています。

加えて、常駐するお取引先さまを含む全従業員に対し、環境活動についての各人の認識を高めるための周知を行うなど、環境意識の向上を図る啓発活動にも取り組んでいます。

事業活動に伴う環境負荷低減

CO₂排出量の削減、化学物質の管理、資源の有効活用などを通じて、地球環境の保全と環境負荷の低減に向けた取り組みを継続的に行っています。

地球温暖化の防止

当社は、地球温暖化の防止を環境ビジョンの活動テーマの一つに掲げ、取り組みを推進しています。

その一環として、高効率タイプの生産設備を導入し、生産工程におけるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。また、電力監視システム(デマンド監視機能)やLED照明、人感センサーの導入などを進めるとともに、本社社屋の屋上に太陽光発電システムを設置し、再生可能エネルギーを積極的に利用しています。

さらに、輸送時における環境負荷低減に向け、トラック輸送から鉄道や海上コンテナに切り替えるモーダルシフトの推進や配送方法の効率化、梱包材の軽量化などに取り組んでいます。

CO₂排出量



※1 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。
 ※2 次の海外のISO14001認証取得拠点を対象としています。
 光栄電子工業(蘇州)有限公司、GLORY (PHILIPPINES), INC.
 Glory Global Solutions (France) S.A.S.
 Glory Global Solutions (Germany) GmbH
 Glory Global Solutions Inc.

化学物質の管理・削減

当社は、生産工程で使用する化学物質の管理を徹底するとともに、人体に影響の少ない化学物質への転換を進めています。製造部門では、化学物質の使用量を管理し年2回報告している他、「化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)」対象物質を含む化学製品を使用する社員には、取り扱いに関する教育を実施しています。また、化学物質安全データシート (SDS) を常備し、社員が、取り扱いに関する注意事項や非常時の対応手順を随時確認できるようにしています。

PRTR法対象物質取扱量(国内)



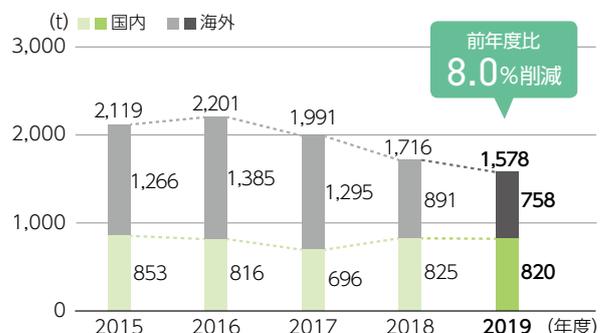
※ 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。

資源の有効活用

当社は、循環型社会を構築するため、3R(リデュース・リユース・リサイクル)に関する取り組みを推進しています。

資源を有効に活用するため、生産工程での改善を図り、部品製造時の歩留まり率の改善やトライ回数の削減などによって原材料の使用量を削減しています。また、生産現場やオフィスにおいてペーパーレス活動にも取り組んでいます。取引先からの部品納入時には、通い箱を使用し梱包材を削減している他、緩衝材をグループ内の部品輸送時に再利用しています。廃棄時は、より多くの廃棄物を再資源化するために分別を徹底するとともに、再資源化率99.5%以上をゼロエミッションと定め、生産拠点での達成を目指しています。

廃棄物排出量



※1 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。
 ※2 次の海外のISO14001認証取得拠点を対象としています。
 光栄電子工業(蘇州)有限公司、GLORY (PHILIPPINES), INC.
 Glory Global Solutions (France) S.A.S.
 Glory Global Solutions (Germany) GmbH
 Glory Global Solutions Inc.

環境に配慮した製品の開発

資材調達からお客さまの製品使用、廃棄までを踏まえた製品のライフサイクルにおける環境負荷の低減に向け、環境に配慮した製品の開発に取り組んでいます。

環境配慮型製品の開発

当社グループは、低炭素社会を実現し、より継続的な環境保全活動に取り組むため、製品使用時のCO₂排出量を2030年に2005年比30%削減することを長期目標に掲げ、環境配慮型製品の開発に取り組んでいます。お客さまの要望に応じてライフサイクルアセスメント(LCA)を実施し、資材調達からお客さまの製品使用、廃棄までを踏まえた製品のライフサイクルの全段階で環境影響を評価しています。

新製品開発時には、「省エネルギー性」や「再利用、再資源化」など約60項目からなる製品アセスメントを実施し、環境影響を従来製品と比較評価しています。このアセスメントにより、「消費電力量低減率15%以上」「製品含有化学物質規制対応」など、当社独自の基準を満たした製品を「G-エコ製品」として認定しています。

2019年度に開発した新製品の22%が「G-エコ製品」として認定されており、金融市場向け紙幣硬貨入出金機<RB-700>は、従来機に比べて使用時の消費電力量を20%削減しました。加えて、リサイクル可能率は85%を達成しています。



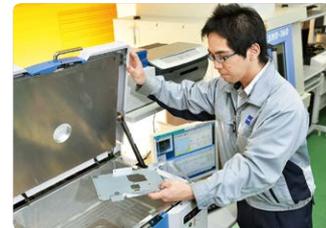
紙幣硬貨入出金機<RB-700>

製品含有化学物質の管理

当社は、RoHS指令やREACH規則、その他の法規制で規制されている物質を「グローリー指定化学物質リスト」に指定し、グリーン調達基準において使用の禁止を定め、製品に含有される化学物質の管理を実施しています。

製品の構成部材の選定時に、化学物質規制の適合品であることを確認する他、部材が納入された際は、蛍光X線分析装置で厳密な検査を行っています。また、化学物質含有量を調査し、化学物質管理システムに登録することで、製品全体の含有量が容易に集計できるようにしています。さらに、新製品出荷時にはすべての製品が関連する規制に適合しているかをチェックしています。

化学物質の管理には、お取引先さまのご協力が不可欠です。国内外のお取引先さまには、当社のグリーン調達基準に準拠した部材を納入いただくとともに、グリーン調達に関する覚書を締結し、含有化学物質の情報提供をお願いしています。



部品の含有化学物質検査

生物多様性の保全

地域社会やNPO法人をはじめとしたステークホルダーと連携し、生物多様性の保全に取り組んでいます。

「グローリー夢咲きの森」における活動

当社は、森林組合と協働し、兵庫県姫路市にある「グローリー夢咲きの森」にて、森林整備活動に取り組んでいます。毎年春から初夏にかけて、ヒノキ林や広葉樹林内で年に1haずつ徐間伐を行う他、ヤマザクラやコナラなどの広葉樹を中心に年に20本の植樹を行うなど、良好な里山としての環境形成

により、豊かな自然環境を再生・維持することを目指しています。

2019年度は4月に実施し、当社グループ社員やお取引先さまおよびその家族、82名が活動に参加しました。



間伐材を利用したテーブル作りの様子

2020中期環境計画

「2020中期環境計画」を策定し、達成に向けた取り組みを展開しています。

2020中期環境計画 目標と実績

環境ビジョンに基づき、2018年4月からの3カ年を計画期間とした「2020中期環境計画」を策定し、グループ全体で環境負荷低減をはじめ、環境課題の解決に取り組んでいます。これらを踏まえ、現在、SDGsの達成により貢献していくことを目指し、「製品」「事業」「意識」の3つの活動を柱とした「2023中期環境計画」の策定を進めています。

2019年度目標と実績

活動分野	活動テーマ	2020中期環境目標	2019年度目標	2019年度実績
製品	地球温暖化の防止	新製品のCO ₂ 排出量の削減	新規開発製品の省エネ(従来機比)15%以上削減	平均11.1%削減 (14機種のうち7機種で目標達成 G-エコ製品に認定)
	化学物質の管理・削減	全新製品のRoHS指令適合	法令遵守100%	23機種がRoHS対応(適合率=100%達成)
事業	地球温暖化の防止	製品売上高に占める環境配慮型製品比率の向上	全製品売上高比率65%以上	売上高比率 65.3%
		エネルギー消費量従業員原単位の改善	原単位年平均1%削減(2010年度基準)	エネルギー消費量従業員原単位年平均2.2%削減(2010年度基準)
	化学物質の管理・削減	化学物質管理の徹底	化学物質収支管理PRTR法の規制物質の削減	工程化学製品取扱量記録 5月集計PRTR取扱量(第一種)6.5%削減
	資源の有効活用	廃棄物排出量の削減	排出量年平均1%削減(2010年度基準)	廃棄物排出量 年平均1.4%削減(2010年度基準)
意識	生物多様性の保全	生物多様性保全への貢献度向上(管理項目の改善)	<ul style="list-style-type: none"> 植樹20本 間伐1ha/年 	<ul style="list-style-type: none"> 姫路：森林整備活動 4月(広葉樹やリンゴ苗木の植樹20本、間伐1ha) 家族向け自然体験イベント 10月 関東：東京都八王子での森林整備活動 5月 東京都荒川河川敷清掃活動 10月
		ステークホルダーとの協働による生物多様性保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 計画立案 活動実施(活動実施率100%) 	<ul style="list-style-type: none"> 年次活動計画の実施率100% 姫路：「グローリー夢咲きの森」森林整備活動 82名(お取引先さまの参加 1社6名) 家族向け自然体験イベント 82名(お取引先さまの参加 1社9名) 関東：「東京都八王子市市上川の里(特別緑地保全地域)」森林整備活動 53名(お取引先さまの参加 1社5名) 「東京都荒川河川敷」河川敷清掃活動 21名
	コミュニケーション	CSR報告書・ウェブサイトでの環境情報開示	記事掲載	<ul style="list-style-type: none"> CSR報告書2019発行、ウェブサイトへの掲載(事業活動に伴う環境負荷低減データなど) CDP、日経環境経営度調査への回答

環境マネジメント

事業活動に伴う環境負荷低減

環境に配慮した製品の開発

生物多様性の保全

2020中期環境計画

コーポレート・ガバナンス

企業理念に基づく健全な企業経営の推進により、継続的な企業価値の向上に努めます。

コーポレート・ガバナンス

■ 基本的な考え方

当社グループは、企業理念に基づき、社会と共生し、すべてのステークホルダーの皆さまに信頼され支持される健全で効率的な企業経営を推進することにより、継続的な企業価値の向上を図ります。また、そのために、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組み、経営における監督機能ならびに業務執行機能の強化、意思決定の迅速化、透明性および客観性の確保、コンプライアンス経営のさらなる充実等を図り、一層の企業価値向上に努めています。

■ コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役会の経営に関する意思決定の迅速化・効率化および監督機能の強化をさらに推進するため、2020年6月より「監査等委員会設置会社」に移行いたしました。重要な業務執行の決定につき柔軟に取締役委任可能な体制を採るとともに、執行役員制度を導入し、事業経営の迅速化や効率性の向上を図る一方で、社外取締役4名を含む取締役会における監督機能や監査等委員会による監査・監督機能の充実、指名諮問委員会、報酬諮問委員会等の設置等を行い、経

営の重要事項決定における透明性、客観性の向上に努めています。

その他、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する方針等の詳細については、「コーポレート・ガバナンス・ガイドライン」に記載しています。



コーポレート・ガバナンス・ガイドライン

https://www.glory.co.jp/files/user/company/CGguideline74_jp.pdf

コーポレート・ガバナンス報告書

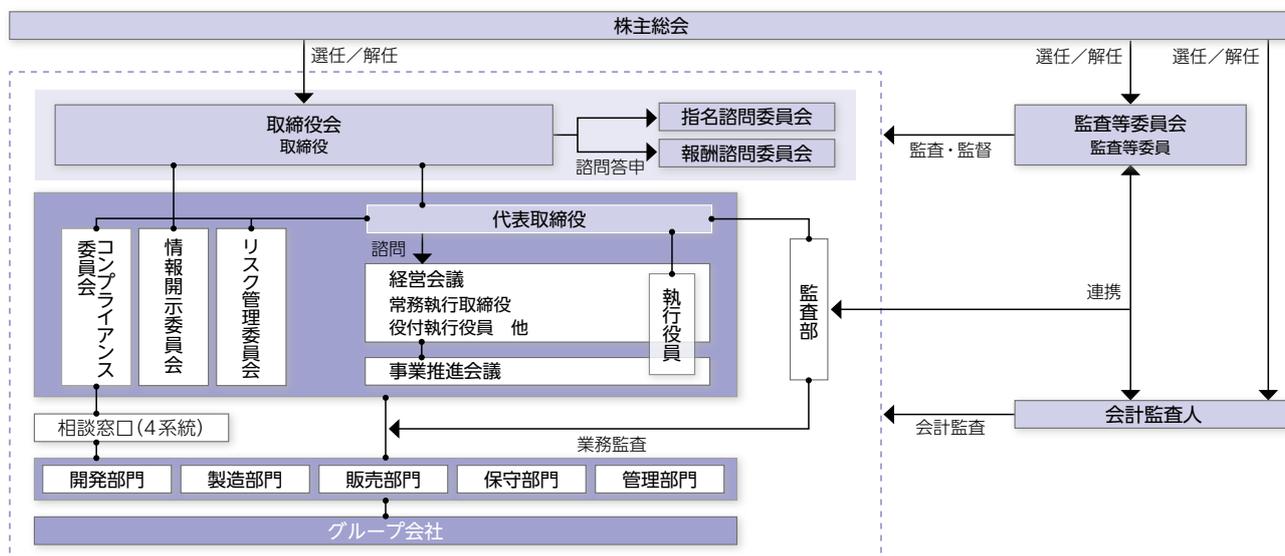
<https://www.glory.co.jp/company/governance/cgreport/>

主な機関等の概要

取締役・取締役会

当社の取締役会は、経営の監督機能が適切に発揮されるよう、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する資質を備えた独立社外取締役の比率を3分の1以上とすることとしており、現在、監査等委員でない取締役8名（うち独立社外取締役2名）、監査等委員である取締役3名（うち独立社外取締役2名）の計11名で構成しています。取締役会は、原則として月1回開催し、当社および当社グループの重要な経営方針の決定、業務執行の監督、業務執行状況の報告等を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制(2020年6月26日現在)



監査等委員会

当社の監査等委員会は、現在、独立社外取締役2名を含む3名で構成しています。監査等委員会は、会社の内部統制システムや内部監査部門、会計監査人との緊密な連携を活用しつつ、監査等委員会が定めた監査の方針および職務分担に従って年度の監査計画に基づく監査を実施し、監査等委員会において、監査の実施状況や結果に関する情報の共有や意見の交換を行うこととしています。

指名諮問委員会・報酬諮問委員会

当社は、取締役・執行役員の指名や報酬決定に係る透明性・客観性を確保するため、取締役会の諮問機関として、構成員の半数以上および委員長を独立社外取締役とする指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しています。

主な機関等の構成員

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名諮問委員会	報酬諮問委員会
代表取締役会長	尾上 広和	○		○	○
代表取締役社長	三和 元純	◎		○	○
取締役	尾上 英雄	○			
取締役	馬淵 成俊	○			
取締役	小谷 要	○			
取締役	原田 明浩	○			
社外取締役	井城 讓治	○		◎	○
社外取締役	内田 純司	○		○	◎
取締役 (監査等委員)	藤田 亨	○	◎		
社外取締役 (監査等委員)	濱田 聡	○	○		
社外取締役 (監査等委員)	加藤 恵一	○	○		

※ ◎は議長または委員長を表示しています。

役員報酬

現在の当社の取締役の報酬に関する方針は、以下の通りです。

報酬の基本方針

当社の取締役の報酬は、株主との価値を共有でき、かつ、その職責に相応しい水準とし、企業業績や企業価値の持続的な向上に対するインセンティブや優秀な人材の確保にも配慮した体系とします。

報酬の決定手続

取締役の報酬については、その透明性と客観性を確保する観点から、「報酬諮問委員会」の審議を踏まえたうえで、株主総会で承認を得た範囲内で、監査等委員でない取締役の報酬は取締役会において決定し、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員の協議により決定することとしています。

報酬体系

- 「固定報酬」、短期業績連動型「賞与」および中長期業績連動型「株式報酬」から構成する。
- 「固定報酬」は、役職および職責に応じて設定する。
- 「賞与」は、連結の「売上高」および「営業利益」を目標業績指標とし、期初に定めた目標値の達成度に応じた金銭を支給する。
- 「株式報酬」は、「2020中期経営計画」の業績目標のうち、連結の「ROE」および「営業利益率」を目標業績指標とし、期初に定めた各々の目標値の達成度に応じた株式等を付与する。
- 監査等委員である取締役および監査等委員でない社外取締役の報酬は、固定報酬のみとする。

取締役会の実効性評価

当社は、当社の「コーポレート・ガバナンス・ガイドライン」に基づき、2015年度より毎年、「取締役会の実効性に関する分析・評価」を行い、取締役会全体の機能強化を図っています。



取締役会の実効性に関する評価結果の概要

<https://www.glory.co.jp/company/governance/evaluation/>

コーポレート・ガバナンス

社外取締役メッセージ



井城 譲治

Joji Iki

社外取締役
指名諮問委員会 委員長
報酬諮問委員会 委員

川崎重工業株式会社において、ガスタービン・機械カンパニー プレジデント、取締役常務、取締役副社長等を歴任。2017年6月より現職。

近年コーポレートガバナンスの議論では、取締役会の在り方とともに、社外取締役の役割についても色々な考え方が示されていますが、私は、社外取締役の使命は取締役の職務執行の監督と経営戦略の立案・実行のサポートにあると考えております。

法令遵守・内部統制の確保、コンプライアンスの徹底は、企業にとって存続の基本要件であり、この点では監督を徹底することが重要です。また、コンプライアンスの要求レベルは、国内外の社会の変化に応じて変わっていくことにも注意が必要と考えています。

一方、この数年、IoT活用による社会の変化・キャッシュレス化の進展による市場の変化は大きく、当社グループの事業も、それらの変化に柔軟に対応していくことを求められておりますので、グループ経営戦略の立案・実行は極めて重要です。これまでのように、オーガニックな成長がある程度期待できる状況から、自ら製品と市場を切り開き、新事業・新市場を立ち上げていくことが必要な時代となっているからです。新事業・新市場のための製品開発、市場開拓、M&A等、新たなグループ経営戦略の立案と実行に際し、執行部門に対して強力に助言・後押しすることも社外取締役の責務と考えております。当社グループの取締役会は、ITツールも活用し、活発に議論が行われておりますが、一層忌憚のない意見交換とスピード感ある経営判断が行われるよう、今後も期待された役割を果たしていきたいと考えております。

本年初めより、新型コロナウイルスがもたらすパンデミックが日本を含め世界に甚大な影響を与えていますが、当社グループの持続的成長と中長期的企業価値のさらなる向上に向け、一層努力していきたいと思っております。



内田 純司

Junji Uchida

社外取締役
報酬諮問委員会 委員長
指名諮問委員会 委員

新日本製鐵株式会社(現 日本製鉄株式会社)常務取締役、大阪製鐵株式会社 取締役社長等を歴任。2019年6月より現職。

私は、当社とは異なる鉄鋼業でさまざまな実務と経営の経験を積んできました。その中で、事業の競争力強化のための構造改革や海外進出などのグローバル展開等、継続的に企業価値を高める施策の重要性を実感してきました。また同時に、企業は人と現場が命、顧客の信頼が財産だと、日々の仕事を通じて学んでまいりました。

グローリーは、長年築き上げてきた商品力に加え、積極的な海外展開により、今や業界屈指の優良企業となりました。しかし、昨今大きくかつ急激な市場の変化に直面しております。単に従来の事業を継続するに留まらず、あらゆる部門において、新たな、革新的な挑戦が求められているところです。

こうした中で社外取締役としての私の務めは、株主をはじめとする社外の視点に立って、当社経営の一層の活性化を促すとともに、公正で適切な業務執行に資する意見具申を行うことであるとと考えています。

折しも、本年より当社は、監査等委員会設置会社へ移行します。上場会社として、常にガバナンスの強化充実に向け先進的な取り組みを続けてきましたが、今後一層透明度の高い経営体制になります。一方、取締役会においても、既存事業の革新や海外事業の強化、そして新たな事業分野への進出等、これからのグローリーの成長を左右する重要テーマの議論が相次ぐと予想されます。また、新型コロナウイルス感染症による影響への対処も、企業としての評価を問われます。当社が育ててきた企業風土に敬意を払いつつ、いかに次の成長への貢献ができるか、緊張感を持ちながら与えられた役割を果たしてまいります。

私は、社外取締役の役割は、業務執行取締役による日常の業務執行が会社の基本的方針や経営戦略から逸脱していないか、事業リスクは合理的な範囲において管理されているかという観点からモニタリングすることであると考えています。私がこれまでに培ってきた監査法人での会計監査や他の上場会社での社外取締役としての経験を生かして、社内だけでは判断・評価しにくい事案に対して適切に関与していきたいと思えます。

当社の基本的な経営課題は、キャッシュレス化の進展による決済手段の多様化やAI・IoTなどのテクノロジーの進化という環境変化の中で、主要事業である通貨処理という既存事業をさらに深化させるとともに、新しい事業領域を開拓していくことにより、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指していくことにあると思えます。そのための具体的な方策として、国内外のM&Aによる事業再編が考えられますが、取締役会においてM&A等の案件が提案された場合、会社の収益性と資本効率の観点から、株主とその他のステークホルダーの利益および企業価値が毀損されていないかどうかを監督していく必要があると考えています。

当社の社外監査役として、5年間、当社グループの事業および経営に関する認識を深めてまいりました。これまでの知見を融合・昇華させ、株主・投資家の皆さまのご期待に応えることができるよう精進してまいります。



濱田 聡

Satoshi Hamada

社外取締役(監査等委員)

公認会計士濱田聡経営会計事務所 所長。株式会社西松屋チェーン 社外取締役、WDBホールディングス株式会社社外取締役(監査等委員)等、他社の社外役員にも就任。2015年6月、当社社外監査役に就任。2020年6月より現職。

このたび当社は、監査等委員会設置会社へ移行しました。これにより、取締役会の監督機能が強化されるとともに、経営に関する意思決定の迅速化・効率化が期待され、当社のコーポレートガバナンス体制は一段と強化されます。それに伴い私は、社外取締役としての立場に加え、監査等委員の一人としても、独立した社外者の視点を大切に、取締役の職務執行の監査・監督に努めてまいります。

これまで、長年にわたる弁護士としての職務を通じて培ってきた知識・経験、他社での社外監査役を通じて得た経営感覚に加え、当社の社外監査役として、当社グループの事業および経営に関する認識を深めてきました。今後は、社外取締役としての立場で、取締役会における意思決定にも参画しながら、これらの知見をさらに深化させ、会社の持続的な成長の促進や中長期的な企業価値の向上を図るべく、当社の経営方針や経営改善について適宜助言を行い、株主・投資家の皆さまのご期待に応えることができるようになりますよう精進してまいります。

キャッシュレス化の進行や決済手段の多様化、海外事業の拡大に伴う関係諸国におけるコンテンツリスク等、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しています。しかしながら、「絶えざる開発の心で、お客さまから信頼される製品とサービスを提供します」との経営理念の下、当社が時代の流れと向き合い、変化を恐れることなく、社会が求めるモノづくりと技術革新に挑戦し、今後も発展し続けることを期待します。



加藤 恵一

Keiichi Kato

社外取締役(監査等委員)

2003年10月に、弁護士登録。現 はりま法律事務所 パートナー弁護士。山陽酸素株式会社 社外監査役の他、地方公共団体の委員会委員等、外部委員経験も多数。2019年6月、当社社外監査役に就任。2020年6月より現職。

リスクマネジメント

事業運営上のリスクの予防・回避と災害発生時の損失軽減を図るとともに、ステークホルダーの安全確保に努めます。

リスクマネジメント体制

当社は、当社グループのリスク管理体制の維持・強化を目的に、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しています。当社グループでは、定期的なリスク評価を行い、リスク項目ごとに定めた主管部門・責任者を中心に平時における予防措置を実施するとともに、危機発生時に迅速に対応できる体制の確保・向上に努めており、リスク管理委員会ではその結果に基づき、諸対応につき審議しています。その概要については、定期的に取り締役会で報告を行っています。

2019年度は、当社において、リスク管理委員会で定めた年度方針および重点実施項目に基づき、諸活動を展開しました。また、グループ各社に対しても、同一のリスク評価手法による評価に基づき、リスク低減策の立案と実行を展開し、グループにおけるリスク状況の把握と低減活動に努めました。

リスクマネジメント体制



リスク特定プロセス

当社グループは、当社を取り巻く経営環境の変化や各事業の進展等を踏まえ、毎年、想定リスクやその管理方針、対応策につき見直しを実施しています。

リスクの特定においては、現行評価のレビュー実施および社内外の環境変化等を踏まえた新規リスクの抽出を行います。その後、影響度・発生頻度などにより評価・分析を実施し、重要性の高い項目をリスク管理委員会において特定し、対策の立案を実施しています。これらの全社リスクは、財務影響との

関連を踏まえ、有価証券報告書などで開示している事業等のリスクにも適宜反映しています。

近年においては、世界的なキャッシュレス化の進行等も当社グループとして考慮すべきリスクと考えています。2019年度は、第4四半期から急速に感染拡大してきた新型コロナウイルスをはじめとするパンデミックを、考慮すべきリスクとして追加し、また有価証券報告書で開示している事業等のリスク内容の充実を図りました。

事業継続計画 (BCP) への取り組み

当社では、災害などの危機発生時においても重要業務を継続し迅速な復旧を図るため、事業継続計画 (BCP) を策定し、非常時に備えています。製品やサービスの安定した提供に向け、部品調達リスクの分散などによるサプライチェーンの強化や災害対応に関する規程・マニュアルの整備などを行い、緊急時に迅速に対応できる体制を整えています。2019年度には、本社地区での災害を想定したBCP訓練を実施し、今後取り組むべき課題の明確化を図りました。

また、有事に備え、業務継続に大きな影響を及ぼす重要システムの災害対策強化や安否確認システムの導入、主要事業所への衛星電話の設置、食料や飲料水の配備などを行うとともに、定期的に防災訓練を実施することで、それら災害対策の実効性確保を図っています。



マシン油流出を想定した模擬訓練の様子

情報セキュリティ管理体制

現金処理や決済処理など機密情報の取り扱いが多い当社では、当社グループとしての基本的な考え方や取り組み姿勢について定めた「情報セキュリティ基本方針」、「個人情報保護方針」に基づき、グループ一体となって情報セキュリティの強化に取り組んでいます。

■ 組織的安全管理措置

「コンプライアンス委員会」の下部組織として「情報セキュリティ推進部会」を設置し、情報セキュリティ統括責任者の下、マネジメントシステムを構築し、PDCAサイクルを回して継続的に改善を図っています。また、内部監査を定期的に行い、適合性や有効性をチェックしています。2019年度は、外部記憶媒体の社外持ち出し時の手続きやウイルスチェックの実施状況を重点的に行いました。

また近年、サイバー攻撃の危険性が高まる中、グループ会社を含むウェブサイトのセキュリティ診断を実施して脆弱性対策を講じるなど、ウェブサイトのセキュリティ強化を図っています。さらに、協力企業や業務委託先、グループ会社も含めたサプライチェーンに対するセキュリティ対策として、重要情報を取り扱う委託業者へのセキュリティ調査によりレベルを把握したうえで改善を指導するなど、サプライチェーン全体のセキュリティ強化も進めています。

情報セキュリティ対策の強化

お客さまの情報資産を安全かつ適切に取り扱うため、GCANセンター（情報処理センター）などのシステムソリューションやサービスの提供に関わる部門では、情報セキュリティに関する国際規格であるISO27001の認証を取得しています。

ISO27001 認証取得事業所・部門

グローリー株式会社 3部門	システム製品開発部門、GCANセンター、 保守モニタリングセンター
国内グループ会社 1社	グローリーシステムクリエイト株式会社

■ 技術的安全管理措置

ID管理システムやインターネット接続環境における不正侵入防止システムの導入、デバイスコントロールによる外部記憶媒体の利用制限を実施するなど、情報セキュリティ対策の強化に取り組んでいます。

■ 物理的安全管理措置

IDカードや顔認証による入退室管理システムや鍵管理システムを導入し、厳格なアクセス管理と記録の自動保存を実施しています。

また、自家発電機やUPS（無停電電源装置）などを設置して、ITインフラの可用性確保を図っています。

情報セキュリティ教育

■ 人的安全管理措置

情報セキュリティに関する事故を未然に防止するため、階層別に教育を実施しています。

新入社員を対象に、情報セキュリティの基礎知識や関連法規制などに関する研修を行う他、管理者を対象に、情報セキュリティ監督者としての責務と必要な知識の習得を図る研修を実施しています。加えて、経営層に対しては、情報セキュリティの社会動向（外部環境）と当社の状況（内部環境）を把握する研修などを実施しています。

また、全社教育として、毎年10月の企業倫理月間に合わせてeラーニングを実施し、社員の情報セキュリティリテラシーの向上に努めています。

情報セキュリティ・インシデント対応

情報漏洩やマルウェア感染、不正アクセスなどの情報セキュリティ・インシデントが発生した際には、被害の最小化や速やかな復旧、再発防止を図るための体制を整備しています。その中核を担う「G-CSIRT（Glory Computer Security Incident Response Team）」は、2014年から業界団体「日本シーサート協議会」に加盟し、情報の共有や収集、関連スキルの習得など、インシデント対応力の強化に努めています。

コンプライアンス

グループ全体でコンプライアンス意識の醸成を図り、誠実で公正な事業活動の遂行に努めます。

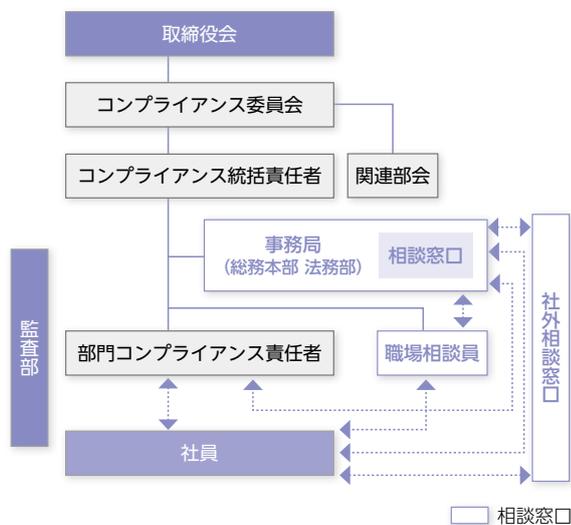
コンプライアンス体制

当社は、グループにおける法令遵守を経営の重要課題と位置づけ、コンプライアンス体制の確保・向上に努めています。その施策の一つとして設置するものが、「コンプライアンス委員会」です。

同委員会は、社長を委員長に、社外有識者（弁護士）2名を含む構成とし、当社グループのコンプライアンスに関する重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告しています。

また、コンプライアンス統括責任者を担当役員より任命し、コンプライアンス委員会事務局を中心に、コンプライアンスの徹底に向けた各施策の企画・立案や社員への教育・啓発活動などに取り組んでいます。

コンプライアンス体制



相談窓口(ヘルプライン)の設置

当社グループにおける贈収賄や人権侵害などを含むコンプライアンス全般に関する相談窓口(ヘルプライン)として、①直属上司、②コンプライアンス委員会事務局、③職場相談員、④社外相談窓口(弁護士事務所)の4系統の窓口を設置し、コンプライアンスに関する問題の早期発見・是正を図るとともに、「内部相談規程」に基づき相談者の保護に努めています。

2019年度は、22件の相談が寄せられ、それぞれの相談事案に対し、事実調査を行ったうえで適切に対処しました。

法令遵守規範

当社では、国内外のグループ会社すべての役員および社員ならびに代理店などのビジネスパートナーが遵守すべき法令や倫理規範を定めた「グローリー法令遵守規範」を制定しています。

本規範は、近年加速する海外事業の拡大に合わせ、グローバルな視点で策定しています。当社ブランドに相応しい誠実かつ公正なビジネスを継続し、高いレベルでの法令遵守倫理観を維持徹底するために、グループ全社員への「ハンドブック」の配付や研修などを通じて、コンプライアンス意識のさらなる向上に向けて取り組んでいます。なお、本規範は、取締役の承認のもと追加および修正を行っています。

2019年度において、重大な法令違反はありませんでした。

腐敗防止の取り組み

当社は、「グローリー法令遵守規範」にて贈収賄の禁止や汚職防止について明文化し、国内外グループ全社員とビジネスパートナーへの周知徹底に努めています。また、eラーニングをはじめとした教育も実施し、腐敗行為の未然防止を図っています。

なお、2019年度において、贈収賄をはじめとした腐敗行為に関わる事案は発生しておりません。

WEB | グローリー法令遵守規範の概要
(贈収賄と汚職防止、マネーロンダリング)

<https://www.glory.co.jp/csr/governance/compliance/#anchor02>

個人情報保護への取り組み

当社グループでは、事業活動を通じて取得したお客さまやお取引先さま、株主さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまの個人情報を適切に管理することが、当社の重要な責務であると考え、個人情報保護方針の下、個人情報の適切な管理に努めています。

また、2018年5月のEU一般データ保護規則(GDPR)の施行に伴い、規程の整備や研修などを実施し、適切な対応に向け取り組んでいます。

WEB | 個人情報保護方針

<https://www.glory.co.jp/info/privacy/>

コンプライアンス教育

コンプライアンスの徹底を目指し、グループ会社も含めた包括的な教育を行っています。新入社員に対しては、法令・倫理に関する基本事項や社内規程について教育する他、毎年10月の企業倫理月間には、国内グループ全従業員を対象に、基本事項や社会動向などをテーマにしたeラーニングを実施しています。

2019年度は、「グローリー法令遵守規範」で定めている機密情報保護規程やハラスメントの防止、インサイダー取引規制などをテーマに実施し、6,857名が受講しました。この他にも、新任管理者教育や専門教育などを行い、各種法令および企業倫理に関する周知徹底を図っています。

知的財産活動

■ 基本的な考え方

当社は、国内外の発明等の創造と権利の取得を推進するとともに、知的財産権の活用および他者権利調査による係争等のリスク回避策を講じることにより、当社グループの利益に貢献する活動を行っています。

■ 事業に貢献する活動

事業部門や開発部門など、知的財産に関わりのある部門と知的財産部が定期的に集まって知財戦略会議を開催し、事業を優位に進めるための知的財産活用や出願戦略などを議論することで、事業活動と連動した知的財産活動を行っています。

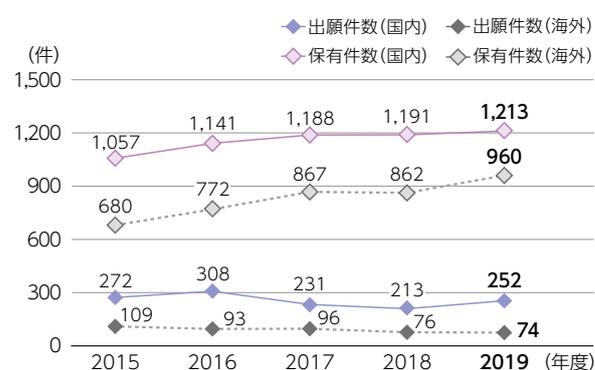
一方、早期に有効特許を創出するために、企画、開発段階のそれぞれにおいてアイデアを抽出する活動も行っており、出願した特許が登録になれば事業部門や開発部門と権利の内容を共有するとともに、それらの権利が今後どのように活用できるかを議論しています。

また、M&Aや業務提携をする際に、世界中に出願されている特許公報から、相手が保有している技術の強みや弱み、その技術が業界において優位性があるのか、将来性があるのかなど、特許技術面からの分析を行い、当社にとって有利な事業展開ができる

よう、知財面から考察した情報を発信する活動にも取り組んでいます。

当社グループの2019年度末時点における特許・実用新案・意匠の保有件数は、国内1,213件、海外960件の合計2,173件です。

特許・実用新案・意匠出願件数および保有件数



※1 特許・実用新案・意匠の合計件数

※2 国内、海外ともに連結での合計件数

■ 知的財産に関する人材育成

企画部門、開発部門に対しては、知的財産に対する意識を高めるため、階層別研修を実施しています。

知的財産部員に対しては、資格職位別に人材育成プログラムを策定し、それを実行することで専門性を高める仕組みを構築し、関係する部門だけではなく、知的財産部内においてもそれぞれの段階に応じた人材育成ができるようにしています。

また、発明者に対する発明意欲の向上を図るため、届出申請された優秀な発明、事業に貢献した発明などに対して報償金を支払う発明報償制度も充実させています。

株主・投資家への責任

ステークホルダーに対する情報の適正な開示と、相互間の対話・協働に努めます。

情報開示と建設的な対話に関する方針

当社は、企業行動指針において「ステークホルダー（利害関係人）に対する情報の適正な開示と、相互間の対話・協働に努めます」と定め、この考えに基づき、迅速、正確かつ公平な情報開示によって経営の透明性を高めるとともに、建設的な対話を通じて当社の経営方針や事業活動についての理解を促進し、株主・投資家の皆さまとの長期的な信頼関係の構築を図ります。

WEB 株主・投資家の皆さまへの情報開示と建設的な対話に関する方針
<https://www.glory.co.jp/ir/management/policy/>

株主総会

当社は、株主の皆さまとの対話の機会を重視しており、株主総会の活性化に向けた取り組みを行っています。

株主の皆さまに、株主総会の議案について十分検討していただけるよう、総会日の3週間前に招集通知を送付するとともに、4週間前には、東京証券取引所および当社のウェブサイトに招集通知を早期掲載しています。また、招集通知は、より分かりやすい資料となるよう写真やグラフも掲載するなど、毎年工夫を重ねています。また、議決権行使の電子化も行い、株主の皆さまが、決議により参加していただきやすい環境を整備しています。

株主総会当日は、社長が映像やナレーション等も活用しながら、決議事項、報告事項について詳細に説明を行い、株主の皆さまに各議案について十分に審議いただけるように努めています。また、株主総会後の「ショールーム見学会」では、主要製品を展示するとともに、社長をはじめとした役員や社員が製品や歴史等について説明を行い、株主の皆さまとの対話を心がけています。



株主総会

WEB 株主総会
<https://www.glory.co.jp/ir/meeting/>

株主・投資家との対話

当社に対する理解を深めていただくため、株主・投資家の皆さまとの対話の機会を積極的に設けています。

機関投資家およびアナリストの皆さまとのミーティングでは、経営戦略やビジネスモデル、中長期経営計画に加え、株主還元、資本政策などのテーマについて積極的に対話を行っています。

情報開示については、決算説明会およびコンファレンスコールを開催する他、決算補足資料として業績を各セグメント別、各地域別に開示するなど自主開示を積極的に行っています。さらに、当社の経営戦略や事業活動に関する理解を深めていただくため、工場見学会や展示会へのご招待など、当社の取り組みを直接ご覧いただくIRイベントを開催しています。

また、個人の株主・投資家の皆さまに対しては、証券会社と説明会を共催する他、株主通信やウェブサイトの各種コンテンツなどを通して、分かりやすい事業内容の紹介に努めています。



決算説明会

主な対話実績(2019年度)

- 第73回定時株主総会来場者数 **約280名**
- 機関投資家・証券会社アナリストとのミーティング **延べ約300社**
- 個人投資家向け説明会参加者数 **約380名** (計7回開催)

■ ウェブサイトによる情報開示

タイムリーな情報開示と利便性の向上を目的に、ウェブサイト内に株主・投資家向け専用サイトを設けています。四半期ごとの決算説明資料をはじめ、株主通信、アニュアルレポートなどの資料を開示し内容の充実を図るとともに、分かりやすく、使いやすいサイトを目指しています。

ESGデータ集

環境

事業活動による環境負荷(マテリアルバランス)

インプット			グローリー 開発・生産活動	アウトプット		
エネルギー	エネルギー消費量	125,539 GJ		グローリー 開発・生産活動	温室効果ガス	CO ₂ 排出量
	電気	1,244 万kWh	製品に含まれるHFC		なし	
	都市ガス	85 千m ³	大気への排出		NOx	0 t
水	用水使用量	40 千t	グローリー 開発・生産活動	SOx	0 t	
	上水道	40 千t		PRTR法対象物質	0.3 t	
	工業用水	0 t		水域への排出	排水量	39 千t
化学物質	取扱量	69.6 t	グローリー 開発・生産活動	PRTR法対象物質	0 t	
				廃棄物	排出量	276 t
				リサイクル量	276 t	
				最終処分量	0.07 t	

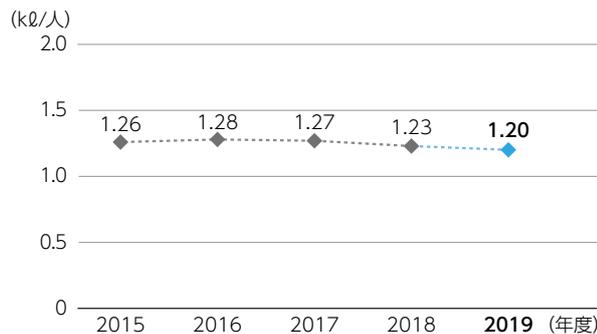
※ グローリー株式会社 生産拠点を対象としています。

CO₂排出量



- ※ 1 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。
 ※ 2 次の海外のISO14001認証取得拠点を対象としています。
 光栄電子工業(蘇州)有限公司
 GLORY (PHILIPPINES), INC.
 Glory Global Solutions (France) S.A.S.
 Glory Global Solutions (Germany) GmbH
 Glory Global Solutions Inc.

エネルギー消費量(従業者原単位)



※ 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。

スコープ別CO₂排出量

スコープ・カテゴリ	2019年度実績	
	排出量 (t-CO ₂)	割合 (%)
スコープ1	1,004	0.3
スコープ2	12,226	3.1
スコープ3	377,072	96.6
1. 購入した製品・サービス	151,288	40.1
2. 資本財	35,801	9.5
3. スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	2,062	0.5
4. 輸送、配送(上流)	10,711	2.8
5. 事業から出る廃棄物	566	0.2
6. 出張	2,924	0.8
7. 雇用者の通勤	2,890	0.8
8. リース資産(上流)	928	0.2
9. 輸送、配送(下流)	(対象外)	—
10. 販売した製品の加工	(対象外)	—
11. 販売した製品の使用	168,131	44.6
12. 販売した製品の廃棄	1,771	0.5
13. リース資産(下流)	(対象外)	—
14. フランチャイズ	(対象外)	—
15. 投資	(対象外)	—
スコープ1・2・3合計	390,302	100.0

- ※ 各スコープの集計対象は次の通りです。
 スコープ1: グローリー株式会社およびISO14001認証取得国内外グループ会社(社用車の燃料を除く)
 スコープ2: グローリー株式会社およびISO14001認証取得国内外グループ会社
 スコープ3: 1.購入した製品・サービス、2.資本財、3.スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動、4.輸送、配送(上流)、5.事業から出る廃棄物、6.出張、7.雇用者の通勤、8.リース資産(上流)、11.販売した製品の使用、12.販売した製品の廃棄

ESGデータ集

PRTR法対象物質取扱量(国内)



※ 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。

廃棄物排出量



- ※1 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。
 ※2 次の海外のISO14001認証取得拠点を対象としています。
 光栄電子工業(蘇州)有限公司
 GLORY (PHILIPPINES), INC.
 Glory Global Solutions (France) S.A.S.
 Glory Global Solutions (Germany) GmbH
 Glory Global Solutions Inc.

水使用量



- ※1 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。
 (一部非生産拠点を除く)
 ※2 次の海外のISO14001認証取得拠点を対象としています。
 光栄電子工業(蘇州)有限公司
 GLORY (PHILIPPINES), INC.
 Glory Global Solutions (France) S.A.S.
 Glory Global Solutions (Germany) GmbH
 Glory Global Solutions Inc.

ゼロエミッション達成サイト数(国内)

年度	2015	2016	2017	2018	2019
サイト数	8	8	8	8	8

※ 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。

人材

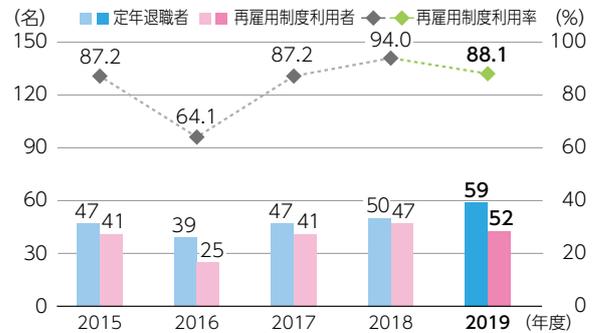
従業員データ

			2015	2016	2017	2018	2019
正社員	人数(名)	男性	2,837	2,832	2,882	3,000	3,016
		女性	407	414	432	447	457
		合計	3,244	3,246	3,314	3,447	3,473
	平均勤続年数(年)	男性	18.7	19.8	20.1	20.1	20.1
		女性	17.8	18.2	18.4	18.8	18.9
		全体	18.6	19.6	19.9	19.9	19.9
	平均年齢(歳)	男性	42.2	43.2	43.6	43.8	43.9
		女性	40.2	40.7	41.1	41.5	41.7
		全体	41.9	42.9	43.3	43.5	43.5
準社員・契約社員など	人数(名)	全体	435	419	380	379	354

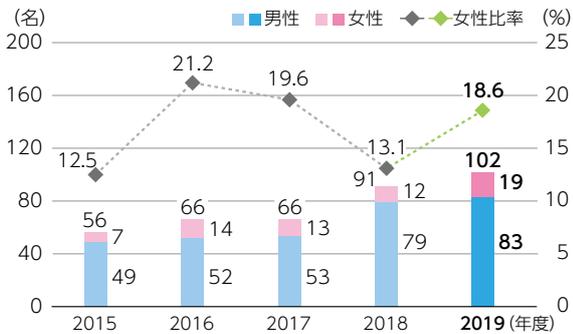
離職者数と離職率



再雇用制度利用者数と再雇用制度利用率



新卒採用者数と女性比率



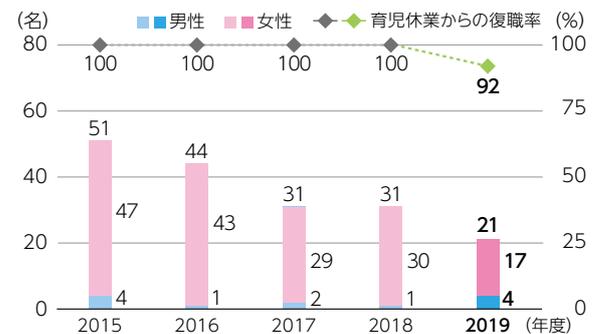
有給休暇取得率



管理職数および女性管理職比率



育児休業取得者数と育児休業からの復職率



※ 精度向上のため過年度の数値を遡及修正しています。

障がい者雇用者数と雇用率



※ 障がい者雇用者数、雇用率ともに、グローリープロダクツ株式会社、グローリーフレンドリー株式会社、グローリーシステムクリエイト株式会社、グローリーメカトロニクス株式会社を含む。

正社員一人当たりの年間総実労働時間

年度	2015	2016	2017	2018	2019
総実労働時間 (時間/年)	2,088	2,058	2,032	2,020	2,004

研修費用

年度	2015	2016	2017	2018	2019
研修費 (百万円)	208	225	245	248	189
一人当たりの研修費 (円/人)	64,118	69,316	73,929	71,947	54,420

ESGデータ集

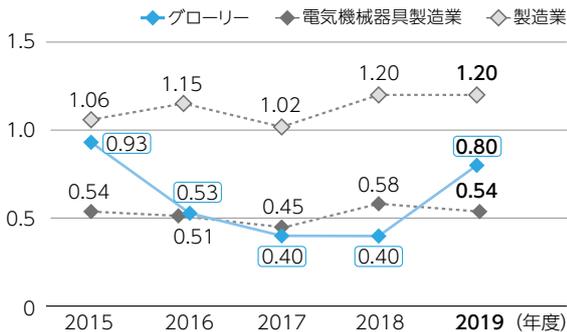
全従業員に占める労働組合員数の割合

年度	2015	2016	2017	2018	2019
労働組合員数の割合(%)	54.5	55.7	55.4	55.3	55.8

労働災害・通勤災害発生件数

年度	2015	2016	2017	2018	2019
労働災害発生件数(件)	17	19	10	8	11
通勤災害発生件数(件)	15	18	13	18	17

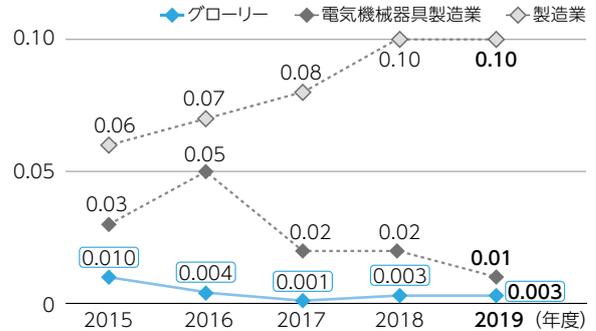
休業災害度数率



※1 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で労働災害の頻度を表したものの。
 休業災害度数率=労働災害による死傷者数/延べ実労働時間数×1,000,000

※2 出所:厚生労働省「労働災害動向調査」

休業災害強度率



※1 1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さの程度を表したものの。
 休業災害強度率=延べ労働損失日数/延べ実労働時間数×1,000

※2 出所:厚生労働省「労働災害動向調査」

社会貢献活動

社会貢献活動費

年度	2015	2016	2017	2018	2019
社会貢献活動費(百万円)	18	22	15	21	45

社会からの評価

CSRに関する評価(2019年度実績)

- FTSE4Good Index Seriesに選定



- FTSE Blossom Japan Indexに選定



- MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数に選定

2020 CONSTITUENT MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数へのグローリー株式会社の組み入れ、および本項におけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたは関連会社によるグローリー株式会社への後援、推奨、広告宣伝ではありません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

MSCI ESG Research website
<https://www.msci.com/esg-investing>

- 健康経営優良法人2020に認定



- 日経スマートワーク経営調査 3.5星



第三者意見



サンメッセ総合研究所(Sinc)所長/
首席研究員
株式会社ニッセイ基礎研究所 客員研究員

川村 雅彦 氏

CSR報告の構成：グローバルCSR経営への展開を

全体の報告構成は、昨年改訂されたパターンが踏襲され、簡潔さがあります。その中で注目すべきは、私の昨年の提案を踏まえてのことと思いますが、「グローリー」のCSRにおいて「バリューチェーンにおけるCSRの主な取り組み」が刷新されたことです。

これは、貴社グループの事業活動が、バリューチェーン全体で社会や環境にどのような影響を及ぼすのかをSDGsの169ターゲットレベルで把握し、対応すべき課題を明確にするものです。正の影響の強化や負の影響の最小化の観点から、ステークホルダーを意識したSDGsへの貢献に向けた取り組みが整理されています。

ただ、このSDGsのバリューチェーン・マッピングと、2018年に特定された「グローリーのCSR重要課題」との関係が曖昧です。後ほど触れますように、ダブル・スタンダード的な印象があります。

海外売上高比率が5割に迫る貴社は、既にグローバル企業です。その意味で、「人権の尊重」が新たに1頁を割いて記載されたことは評価できます。英国では「現代奴隷法」に以前から取り組まれ、現地法人が取締役会声明を公表したことは特記すべきことです。

これとの関連で、昨年も申し上げたように、『グローバルCSR経営』の構築と報告が急務です。海外トピックスを除いて、報告内容はなお国内中心です。そのためにも、「グローバルCSR委員会」の創設を提案します。

ネガティブ情報の開示も評価できます。環境事案だけでなく、コンプライアンス、内部通報、人権問題など

の違反件数が記載されています(件数ゼロを含む)。これは誠実さの証でもあり、リスク管理につながります。

CSR報告の内容：CSRマテリアリティとSDGsの高次融合を

報告内容では、二つのテーマに着目しました。一つは、特集の「新たな通貨流通スタイルを目指して」です。AI・IoTなどの技術革新、キャッシュレス化、決済手段の多様化というメガトレンドの中で、次の100年のためのグローバル・パートナーシップが取り上げられています。具体的にはセルフサービスキオスク、キャッシュアウトサービス、現金決済プラットフォームです。21世紀型の『金融と流通の融合』に対して、どのようなビジネスモデルを創出し、価値を創造できるのか、果敢な取り組みだと思います。

しかし、世界にはクレジットカードを持たない人、インターネットに接続できない人が相当数います。これは新たな社会課題として、欧米では金融業や流通業のCSRとして注目されています。そこで開発企画段階からパートナーとともに、解決策を検討されることを提案します。

もう一つは、SDGsのバリューチェーン・マッピングです。これ自体は評価できますが、既存のCSR重要課題と必ずしも整合的ではありません。実績評価や課題設定はマテリアリティ11項目で行われていますが、バリューチェーンではこれ以外の項目が別の括りとなっています。SDGsが求めるのは、社会課題の解決に向けてバリューチェーン上の重要事項を特定し、中核事業における取り組みに落とし込むことです。それゆえ、3年経過した現在のマテリアリティを、SDGsの観点を入れて大きく見直すことも提案します。

今年、監査等委員会設置会社に移行されたことで、ガバナンスの点からも、経営リスク・機会を戦略的に再定義する良い時期にあるのではないのでしょうか。貴社のCSR経営の深化に期待いたします。

第三者意見を受けて

川村様には、昨年に引き続き、当社グループのCSRに対する貴重なご助言をいただき、誠にありがとうございます。現在、当社グループは、「2020中期経営計画」の最終年度として、積極的な事業展開を図っています。ご着目いただいた新たな通貨流通スタイルの創出は、海外事業における重点施策であり、パートナーとともに、キャッシュへのアクセスポイントの確保をはじめとした社会課題の解決に取り組んでおります。また今後は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う新たな社会課題も見据え、当社グループの強みである技術力を生かした取り組みを強化してまいります。現在、当社は、次期中期経営計画の策定やCSR重要課題の見直しを進めておりますが、ご指摘・ご提案をしっかりと受け止め、グループ全体でのCSR経営のさらなる推進に努めてまいります。



グローリー株式会社
上席執行役員

道下 政司

グローリー株式会社

経営戦略本部

コーポレートコミュニケーション部

〒670-8567 兵庫県姫路市下手野 1-3-1

TEL (079)294-6317 FAX (079)299-6292

www.glory.co.jp



コミュニケーション・オン・
プログレス

国連グローバル・コンパクトの原則の実践
状況および国連の様々な目標の支持につい
て、このコミュニケーション・オン・プログレス
を通じて報告しています。

内容に関するご感想・ご意見を歓迎します。

UD
FONT
by MORISAWA